

平成 2 1 年度

四日市市公営企業決算審査意見書

四日市市監査委員

監査 第 50 号

平成 22 年 8 月 12 日

四日市市長 田 中 俊 行 様

四日市市監査委員	伊 藤 晃
同	松 岡 光 代
同	藤 原 まゆみ
同	鎌 田 二三男

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、平成 21 年度四日市市公営企業（病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計）決算及び決算附属書類を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
1 病院事業会計	2
(1) 業務の実績について	2
(2) 予算執行及び決算額の状況について	3
収益的収入及び支出	3
資本的収入及び支出	4
(3) 経営状況について	5
経営成績	5
経営内容	6
(4) 財政状態について	11
(5) まとめ	15
(6) 所見	15
2 水道事業会計	19
(1) 業務の実績について	19
業務実績	19
建設改良事業実績	20
(2) 予算執行及び決算額の状況について	20
収益的収入及び支出	20
資本的収入及び支出	22
(3) 経営状況について	24
経営成績	24
経営内容	26
(4) 財政状態について	33

(5) まとめ	3 7
(6) 所見	3 8
3 下水道事業会計	4 0
(1) 業務の実績について	4 0
業務実績	4 0
建設改良事業実績	4 1
(2) 予算執行及び決算額の状況について	4 2
収益的収入及び支出	4 2
資本的収入及び支出	4 4
(3) 経営状況について	4 5
経営成績	4 6
経営内容	4 8
(4) 財政状態について	5 3
(5) まとめ	5 7
(6) 所見	5 7
参考資料	6 1
経営分析資料	6 4

(注)・文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。

この決算審査意見書は、四日市市ホームページ (<http://www.city.yokkaichi.mie.jp>) で公表しています。

平成21年度四日市市公営企業決算審査意見

第1 審査の対象

平成21年度四日市市立四日市病院事業決算

平成21年度四日市市水道事業決算

平成21年度四日市市下水道事業決算

第2 審査の期間

平成22年7月1日から平成22年8月12日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算書類が地方公営企業法及び関係法令等に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合及び資産の抽出検査等の方法により実施した。また、経営内容を把握するため、関係職員から説明を聴取するとともに、計数の分析と年度比較等を行った。

第4 審査の結果

決算書類について

審査に付された決算書類は、いずれの事業も地方公営企業法及び関係法令等に基づいて作成され、その計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認める。

経営状況等について

病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計の経営状況等は、次のとおりである。

1 病院事業会計

(1) 業務の実績について

業務実績

当年度の業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

<業務実績>

区 分		平成 20 年度	平成 21 年度	対前年度増減	増減率 (%)
入 院	年間患者数 (人)	166,895	164,875	2,020	1.2
	1日平均患者数 (人)	457	452	5	1.1
	病床利用率 (%)	80.5	79.5	1.0	-
外 来	年間患者数 (人)	400,982	392,212	8,770	2.2
	1日平均患者数 (人)	1,650	1,621	29	1.8
年間入院・外来患者総数 (人)		567,877	557,087	10,790	1.9

(注) 1 病床利用率を算出する年延病床数は、平成 20 年度・21 年度とも 207,320 床 (568 床 × 365 日)

2 外来診察日数は、平成 20 年度 243 日、平成 21 年度 242 日

ア 入院患者数

年間入院患者数は 164,875 人 (1 日平均患者数 452 人) で、前年度に比べ 2,020 人 (1.2%) 減少し、病床利用率は 79.5% で、前年度に比べ 1.0 ポイント低くなっている。また、当年度予算に定めた業務の予定量 180,675 人と比較すると、15,800 人 (8.7%) 下回っている。

イ 外来患者数

年間外来患者数は 392,212 人 (1 日平均患者数 1,621 人) で、前年度に比べ 8,770 人 (2.2%) 減少している。また、当年度予算に定めた業務の予定量 396,396 人と比較すると、4,184 人 (1.1%) 下回っている。

ウ 患者総数

年間入院・外来患者総数の推移は、平成 19 年度 609,380 人 (対前年度比 5.1% 減)、平成 20 年度 567,877 人 (同 6.8% 減)、平成 21 年度 557,087 人で、当年度は前年度に比べ 10,790 人 (1.9%) 減少している。

また、入院患者と外来患者の構成割合は、入院患者が 29.6%、外来患者が 70.4% となっている。平成 20 年度の同規模病院平均値 (地方公共団体が設置する 500 床以上の 97 病院) は、入院患者が 38.8%、外来患者が 61.2% となっており、当病院は総患者数に占める外来患者数の割合が高いのが特徴となっている。

建設改良事業

次に、主要な建設改良事業は、研修センター棟改修及び病棟増築・既設改修にかかる病院施設整備費 1 億 1,087 万円並びにフルデジタル乳房 X 線撮影装置 (マンモグラフィ)、心内電位解析装置などの医療機器の固定資産購入費 5 億 3,163 万円である。

(2) 予算執行及び決算額の状況について

収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

<予算決算対比表>

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額又は不用額	(B)/(A) × 100
	円	円	円	%
病院事業収益	16,714,555,000	15,653,790,176	1,060,764,824	93.7
医業収益	16,027,048,000	15,007,123,911	1,019,924,089	93.6
医業外収益	687,496,000	646,452,726	41,043,274	94.0
特別利益	11,000	213,539	202,539	1,941.3
病院事業費用	17,018,787,000	15,788,219,357	1,230,567,643	92.8
医業費用	16,790,114,000	15,550,792,789	1,239,321,211	92.6
医業外費用	170,401,000	163,827,469	6,573,531	96.1
特別損失	53,272,000	73,599,099	20,327,099	138.2
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

ア 病院事業収益

予算額 167 億 1,455 万円に対して、決算額は 156 億 5,379 万円で、収入率は 93.7%である。収入率が 100%を下回ったのは、主に医業収益の入院収益が 8 億 9,305 万円、外来収益が 1 億 3,077 万円の見込減となったことによるものである。

また、前年度決算額との比較では、1 億 5,160 万円 (1.0%) 増加している。これは主に、入院収益が 1 億 5,557 万円 (1.6%)、他会計補助金が 1 億 4,030 万円 (皆増) 増加し、一方他会計負担金が 1 億 1,609 万円 (24.6%) 減少したことによるものである。

イ 病院事業費用

予算額 170 億 1,878 万円に対して、決算額は 157 億 8,821 万円で、執行率は 92.8%である。

不用額の主なものは、給与費が 6 億 4,276 万円、診療に直接要する薬品・診療材料などの材料費 3 億 8,470 万円、病院運営・医療サービスの提供に要する経費 2 億 3,556 万円である。

また、前年度決算額との比較では、3 億 2,195 万円 (2.0%) 減少している。これは主に、病院運営・医療サービスの提供に要する経費が 7,186 万円 (2.8%)、減価償却費が 3,743 万円 (4.4%) 増加したものの、給与費 2 億 5,570 万円 (3.5%)、材料費 1,756 万円 (0.4%)、資産減耗費 1,553 万円 (31.5%)、看護学院費用 1 億 5,129 万円 (皆減) がそれぞれ減少したことによるものである。

資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

<予算決算対比表>

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額又は不用額	(B)/(A) × 100
	円	円	円	%
資本的収入	980,658,000	897,747,480	82,910,520	91.5
出資金	480,578,000	483,347,480	2,769,480	100.6
企業債	450,000,000	364,400,000	85,600,000	81.0
固定資産売却代金	80,000	0	80,000	0.0
寄附金	50,000,000	50,000,000	0	100.0
資本的支出	1,526,264,000	1,495,422,558	30,841,442	98.0
建設改良費	661,747,000	642,505,893	19,241,107	97.1
償還金	850,517,000	850,516,665	335	100.0
投資	9,000,000	2,400,000	6,600,000	26.7
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

ア 資本的収入

予算額 9 億 8,065 万円に対して、決算額は 8 億 9,774 万円で、収入率は 91.5%である。主な増減は、企業債 8,560 万円の見込減と出資金 276 万円の見込増である。

また、前年度決算額との比較では、949 万円 (1.0%) 減少している。これは主に、一般会計から受け入れた出資金 4,716 万円(10.8%)、寄附金 5,000 万円(皆増)が増加したものの、企業債 9,980 万円(21.5%)、他会計負担金 259 万円 (皆減)、国県補助金 216 万円 (皆減)、長期貸付金返還金 209 万円 (皆減) がそれぞれ減少したことによるものである。

イ 資本的支出

予算額 15 億 2,626 万円に対して、決算額は 14 億 9,542 万円で、執行率は 98.0%である。不用額の主なものは、固定資産購入費 1,836 万円、長期貸付金 660 万円、予備費 500 万円である。

また、前年度決算額との比較では、5,162 万円 (3.6%) 増加している。これは主に、病院施設整備費 5,788 万円(34.3%)、固定資産購入費 6,906 万円(11.5%)がそれぞれ減少したものの、企業債償還金が 1 億 8,086 万円(27.0%)増加したことによるものである。

ウ 収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5 億 9,767 万円は、過年度分損益勘定留保資金 5 億 9,691 万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 76 万円で補てんしている。

なお、当年度末の損益勘定留保資金の残高は、53 億 9,625 万円となっている。

(3) 経営状況について

経営成績

平成 19 年度から平成 21 年度までの 3 年間の経営収支の推移は、次表のとおりである。

<経営収支表>

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	円	円	円
総 収 益	15,147,524,728	15,482,977,463	15,635,893,931
(うち医業収益)	(14,504,835,073)	(14,819,771,811)	(14,991,275,829)
総 費 用	15,470,309,846	16,091,916,632	15,771,084,046
(うち医業費用)	(14,891,329,230)	(15,372,573,917)	(15,195,598,533)
当年度純利益・純損失	322,785,118	608,939,169	135,190,115
(うち医業利益・医業損失)	(386,494,157)	(552,802,106)	(204,322,704)
当年度未処分利益剰余金 ・未処理欠損金	2,010,943,643	2,619,882,812	2,755,072,927

当年度の経営成績は、総収益 156 億 3,589 万円、総費用 157 億 7,108 万円で、差引 1 億 3,519 万円の純損失を計上したが、前年度に比べると 4 億 7,374 万円の改善となっている。

改善の要因は、前年度に比べ、総収益が主に入院収益の増加により 1 億 5,291 万円 (1.0%) 増加し、一方総費用は主に給与費の減少により 3 億 2,083 万円 (2.0%) 減少したことによるものである。

次に、事業の経済性を評定するための経営比率の推移は、次表のとおりである。

<経営比率>

区 分	算 式	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
経営資本営業利益率 (%)	営業利益 / 経営資本 × 100	2.16	3.13	1.21
経営資本回転率 (回)	営業収益 / 経営資本	0.81	0.84	0.89
営業利益対営業収益比率 (%)	営業利益 / 営業収益 × 100	2.66	3.73	1.36

(注) 1 営業収益 = 医業収益、営業利益 = 医業利益

2 経営資本は、〔資産 - (建設仮勘定 + 投資)〕の期首と期末の平均

事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率 (経営資本回転率 × 営業利益対営業収益比率) は、当年度は前年度に比べ、1.92 ポイント改善している。これは、経営資本回転率はほぼ同じであるが、営業利益対営業収益比率が改善したためである。

営業利益対営業収益比率が改善したのは、入院・外来収益等の医業収益が前年度に比べ 1.2% 増加した一方、給与費、材料費、経費等の医業費用は前年度に比べ 1.2% 減少したことが要因としてあげられる。

それにより、医業費用に対する医業収益の比率は、平成 20 年度 96.4%、平成 21 年度 98.7% と、当年度は前年度に比べ、2.3 ポイント改善している。

経営内容

平成 19 年度から平成 21 年度までの 3 年間の患者 1 人当たり医業収益と医業費用の推移を見ると、次表のとおりである。

<患者 1 人当たり医業収益・医業費用>

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	同規模病院
患者 1 人当たり医業収益 (A) (円)	23,803	26,097	26,910	26,045
患者 1 人当たり医業費用 (B) (円)	24,437	27,070	27,277	29,059
差引 (A) - (B) (円)	634	973	367	3,014

(注) 1 患者 1 人当たり医業収益及び医業費用は、医業収益、医業費用を年間入院・外来患者総数で除した数値

2 同規模病院は地方公共団体が設置する 500 床以上の 97 病院の平成 20 年度の平均値
(数値は平成 20 年度版地方公営企業年鑑による)

当年度の患者 1 人当たり医業収益は 26,910 円と、前年度に比べ 813 円 (3.1%) 増加したものの、患者 1 人当たり医業費用が 27,277 円と、前年度に比べ 207 円 (0.8%) の増加であったため、患者 1 人当たり医業損失は 367 円と、前年度の 973 円に比べ 606 円 (62.3%) 損失幅が改善している。

また、平成 20 年度と同規模病院平均値と比較すると、患者一人当たりの医業収益は 865 円高く、医業費用が 1,782 円低いので、医業損失が少なくなっている。

次に、経営内容を収益の大部分を占める入院・外来収益及び主要な費用から見ると、以下のとおりである。

ア 入院・外来収益 (総収益に占める割合 94.2%)

入院・外来収益の推移は、次表のとおりである。

<入院・外来収益の状況>

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	同規模病院	
入 院	収 益 (千円)	9,251,720	9,519,387	9,675,189	8,726,808
	患者 1 人当たり収益 (円)	52,252	57,038	58,682	46,653
	病床利用率 (%)	85.2	80.5	79.5	81.7
外 来	収 益 (千円)	4,998,174	5,042,540	5,059,692	3,480,467
	患者 1 人当たり収益 (円)	11,561	12,575	12,900	11,797
合 計	収 益 (千円)	14,249,894	14,561,927	14,734,881	12,207,275
	患者 1 人当たり収益 (円)	23,384	25,643	26,450	25,322

(注) 同規模病院は地方公共団体が設置する 500 床以上の 97 病院の平成 20 年度の平均値
(数値は平成 20 年度版地方公営企業年鑑による)

入院収益は、前年度に比べ 1 億 5,580 万円 (1.6%) 増加しているが、これは、年間入院患者数が 2,020 人 (1.2%) 減少したものの、患者 1 人当たりの収益が 1,644 円 (2.9%) 増加したことによるものである。また、外来収益は、前年度に比べ 1,715 万円 (0.3%) 増加しているが、これは、年間外来患者数が 8,770 人 (2.2%) 減少したものの、患者 1 人当たり収益が 325 円 (2.6%) 増加したことによるものである。

この結果、収益合計は、前年度に比べ、患者総数が 1.9%減少したものの、患者 1 人当たりの収益が 3.1%増加したことにより、1 億 7,295 万円 (1.2%) の増加となっている。

また、入院・外来収益合計に占める入院収益の割合は、平成 19 年度 64.9%、平成 20 年度 65.4%、平成 21 年度 65.7%と推移している。

なお、平成 20 年度の同規模病院平均値と比較すると、病床利用率を除きいずれの指標も上回っている。

イ 職員給与費 (医業費用に占める割合 44.5%)

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

<職員給与費の状況>

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	同規模病院
職員給与費 (千円)	6,668,390	7,098,560	6,767,082	6,482,384
医業費用に占める職員給与費の割合 (%)	44.8	46.2	44.5	46.3
医業収益に対する職員給与費の割合 (%)	46.0	47.9	45.1	51.6

(注) 1 職員給与費は常勤嘱託員を含む

2 同規模病院は地方公共団体が設置する 500 床以上の 97 病院の平成 20 年度の平均値

(数値は平成 20 年度版地方公営企業年鑑による)

当年度の職員給与費は、前年度に比べ 3 億 3,147 万円 (4.7%) 減少し、かつ医業費用の減少率を上回ったため、医業費用に対する割合は 1.7 ポイント低下した。また医業収益が増加したため、医業収益に対する割合も 2.8 ポイント低下した。退職給与金を控除した後の職員給与費は、平成 20 年度 63 億 7,425 万円、平成 21 年度 63 億 3,385 万円で、前年度に比べ 4,040 万円 (0.6%) 減少している。

なお、年度末職員数 (常勤嘱託員を含む) は、平成 19 年度 751 人 (うち職員 642 人)、平成 20 年度 768 人 (うち職員 639 人)、平成 21 年度 768 人 (うち職員 641 人) である。

また、平成 20 年度の同規模病院平均値と比較すると、医業費用に占める職員給与費の割合は 1.8 ポイント低く、医業収益に対する職員給与費の割合は 6.5 ポイント低くなっている。このような状況を、労働生産性を示す指標で見ると、次表のとおりである。

<労働生産性の指標>

区 分		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	同規模病院
医師	1人1日当たり患者数 (人)	12.2	11.0	11.1	11.1
	1人1日当たり診療収入 (円)	286,372	281,793	292,637	282,291
看護部門 職員	1人1日当たり患者数 (人)	3.4	3.1	3.2	2.6
	1人1日当たり診療収入 (円)	78,717	80,551	83,437	67,402

- (注) 1 1人1日当たり患者数及び1人1日当たり診療収入は、入院・外来患者総数、入院外来収益を
年延職員数(すべての嘱託員・臨時職員を含む)で除した数値
- 2 同規模病院は地方公共団体が設置する500床以上の97病院の平成20年度の平均値
(数値は平成20年度版地方公営企業年鑑による)

当年度は、前年度に比べ、医師1人1日当り患者数は0.1人(0.9%)増加し、診療収入は10,844円(3.8%)増加している。また、看護部門職員1人1日当たり患者数は0.1人(3.2%)増加し、診療収入は、2,886円(3.6%)増加している。

また、平成20年度と同規模病院平均値と比較すると、医師1人1日当たり患者数以外は、いずれの指標も高い状態にある。

次に、部門別職員数及び職員の給与について見ると、以下の表のとおりである。

<部門別職員数の状況>

区 分		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	同規模病院
病床 100床 当たり 職員数	医師 (人)	22.7 (129)	23.6 (134)	23.1 (131)	18.1 (113)
	看護部門 (人)	88.7 (504)	94.5 (537)	98.4 (559)	78.7 (493)
	事務部門 (人)	6.7 (38)	6.7 (38)	6.7 (38)	8.1 (51)
	給食部門 (人)	1.8 (10)	1.1 (6)	0.9 (5)	2.5 (16)
	その他部門 (人)	21.6 (123)	24.3 (138)	24.6 (140)	19.0 (119)
	合 計 (人)	141.5 (804)	150.2 (853)	153.7 (873)	126.4 (792)
年間入院・外来患者総数(人)		609,380	567,877	557,087	482,084
職員1人当たり年間患者数(人)		758	666	638	609

- (注) 1 ()は職員総数で、常勤嘱託員及び常時雇用の臨時職員を含む
- 2 同規模病院は地方公共団体が設置する500床以上の97病院の平成20年度の平均値
(数値は平成20年度版地方公営企業年鑑による)

常勤嘱託員及び常時雇用の臨時職員を含めた職員数は873人と、前年度に比べ20人(2.3%)増加している。これを正職員とその他職員の区分で見ると、正職員は2人(0.3%)、嘱託・臨時職員は18人(8.4%)それぞれ増加した。

また、病床100床当たり職員数を平成20年度と同規模病院平均値と比較すると、全体として当病院の方が多いが、職員1人当たり年間患者数を比較すると、当病院が638人、同規模病院平均値が609人で、29人(4.8%)多い状態にある。

<給与月額状況>

区 分		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	同規模病院
医 師	1人当たり平均給与月額 (円)	1,066,327	1,085,736	1,095,449	1,282,581
	平均年齢 (歳)	38	38	39	43
	平均経験年数 (年)	13	11	11	15
看護師	1人当たり平均給与月額 (円)	479,843	485,373	469,887	486,008
	平均年齢 (歳)	37	37	36	36
	平均経験年数 (年)	12	12	11	13
事務職	1人当たり平均給与月額 (円)	680,281	670,698	672,573	601,032
	平均年齢 (歳)	48	45	46	43
	平均経験年数 (年)	26	23	20	20
全職員	1人当たり平均給与月額 (円)	595,338	605,851	588,747	605,369
	平均年齢 (歳)	39	38	37	39
	平均経験年数 (年)	14	13	12	15

- (注) 1 職員には常勤嘱託員を含み、看護師は准看護師を除く
 2 給与月額は基本給と手当(期末勤勉手当を含む)の税込み合計額
 3 同規模病院は地方公共団体が設置する500床以上の97病院の平成20年度の平均値
 (数値は平成20年度版地方公営企業年鑑による)

平成20年度の同規模病院平均値と比較すると、当病院の職員は、全体として平均年齢が2歳若く、平均経験年数が3年短く、1人当たり平均給与月額が16,622円(2.7%)低くなっている。

以上のことから、当病院は同規模病院と比較して、経営規模(病床数)を基にした職員数は多いが、一方で外来患者数が極めて多いことから、患者数を基にした職員数については、看護部門も含め、少ない状態にある。全職員の平均給与が同規模病院より低くなっていることを考慮すれば、医師、看護師をはじめ職員の労働生産性は高いといえる。

ウ 材料費(医業費用に占める割合 30.6%)

材料費(医療材料費・給食材料費)の推移は、次表のとおりである。

<材料費の状況>

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	同規模病院
材 料 費 (千円)	4,856,580	4,665,587	4,649,676	3,709,107
医業費用に占める材料費の割合 (%)	32.6	30.4	30.6	26.5
医業収益に対する材料費の割合 (%)	33.5	31.5	31.0	29.5

- (注) 同規模病院は地方公共団体が設置する500床以上の97病院の平成20年度の平均値
 (数値は平成20年度版地方公営企業年鑑による)

当年度の材料費は、前年度に比べ 1,591 万円 (0.3%) 減少し、医業費用に占める割合は 0.2 ポイント高くなり、医業収益に対する割合は 0.5 ポイント低くなっている。

また、平成 20 年度と同規模病院平均値と比較すると、医業費用及び医業収益に占める材料費の割合は、いずれも高くなっている。これを、材料費のうち、医療材料費の患者 1 人 1 日当たりで比較すると、当病院が 8,344 円、同規模病院が 7,550 円で、当病院の方が 794 円 (10.5%) 高くなっている。

エ 経 費 (医業費用に占める割合 18.4%)

病院運営・医療サービスの提供のために要する物件費等の経費の推移は、次表のとおりである。

<経費の状況>

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	同規模病院
経 費 (千円)	2,586,973	2,656,798	2,801,909	2,716,561
医業費用に占める経費の割合 (%)	17.4	17.3	18.4	19.4
医業収益に対する経費の割合 (%)	17.8	17.9	18.7	21.6

(注) 1 経費には、職員給与費に分類しない賃金を含む

2 同規模病院は地方公共団体が設置する 500 床以上の 97 病院の平成 20 年度の平均値

(数値は平成 20 年度版地方公営企業年鑑による)

当年度の経費は、前年度に比べ、1 億 4,511 万円 (5.5%) 増加し、医業費用に占める割合は、1.1 ポイント高く、医業収益に対する割合も 0.8 ポイント高くなっている。経費が増加した主な要因は、医療機器等保守などの委託料や保険料等の増加によるものである。また、平成 20 年度と同規模病院平均値と比較すると、医業費用及び医業収益に対する経費の割合が、いずれも下回っているほか、患者 1 人 1 日当たり経費は、当病院が 5,030 円に対して、同規模病院の平均値は 5,635 円である。

以上のように、収益は入院・外来とも増加するとともに費用も減少したことから損失額は前年度に比べて改善したものの、当年度の収支は 3 年続けての赤字決算となった。

また、当年度末で 27 億 5,507 万円の累積欠損金を抱えており、依然として厳しい経営状況にある。

(4) 財政状態について

当年度末と前年度末の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

<比較貸借対照表>

資 産 の 部				
科 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年度増減額	増減率
	円	円	円	%
固定資産	9,373,572,134	9,074,352,702	299,219,432	3.2
有形固定資産	9,327,579,234	9,037,275,802	290,303,432	3.1
土地	2,761,759,568	2,761,759,568	0	0.0
建物	3,129,453,877	3,052,649,121	76,804,756	2.5
構築物	83,228,121	74,874,574	8,353,547	10.0
器械備品	3,151,879,827	2,928,992,839	222,886,988	7.1
車両運搬具	5,968,508	6,347,367	378,859	6.3
建設仮勘定	195,289,333	212,652,333	17,363,000	8.9
無形固定資産	3,442,900	3,442,900	0	0.0
電話加入権	3,442,900	3,442,900	0	0.0
投資	42,550,000	33,634,000	8,916,000	21.0
長期貸付金	42,550,000	33,634,000	8,916,000	21.0
流動資産	7,021,401,038	7,434,002,791	412,601,753	5.9
現金預金	4,373,337,687	4,831,991,489	458,653,802	10.5
未収金	2,464,003,424	2,415,572,350	48,431,074	2.0
貯蔵品	175,687,687	178,125,363	2,437,676	1.4
前払費用	2,268,694	3,055,996	787,302	34.7
前払金	6,103,546	5,257,593	845,953	13.9
繰延勘定	743,258,592	652,415,389	90,843,203	12.2
開発費	351,849,600	263,887,200	87,962,400	25.0
控除対象外消費税額	391,408,992	388,528,189	2,880,803	0.7
資 産 合 計	17,138,231,764	17,160,770,882	22,539,118	0.1

負債及び資本の部				
科目	平成20年度	平成21年度	対前年度増減額	増減率
	円	円	円	%
固定負債	943,860,124	993,860,124	50,000,000	5.3
退職給与引当金	905,965,161	955,965,161	50,000,000	5.5
修繕引当金	37,894,963	37,894,963	0	0.0
流動負債	987,419,065	1,043,883,572	56,464,507	5.7
未払金	913,989,480	979,226,145	65,236,665	7.1
前受金	18,000	302,400	284,400	1580.0
その他流動負債	73,411,585	64,355,027	9,056,558	12.3
負債合計	1,931,279,189	2,037,743,696	106,464,507	5.5
資本金	16,695,495,742	16,692,726,557	2,769,185	0.0
自己資本金	13,156,001,770	13,639,349,250	483,347,480	3.7
借入資本金	3,539,493,972	3,053,377,307	486,116,665	13.7
剰余金	1,488,543,167	1,569,699,371	81,156,204	5.5
資本剰余金	1,131,339,645	1,185,373,556	54,033,911	4.8
受贈財産評価額	112,209,949	116,243,860	4,033,911	3.6
寄附金	248,628,062	298,628,062	50,000,000	20.1
負担金	394,788,834	394,788,834	0	0.0
補助金	365,462,800	365,462,800	0	0.0
その他資本剰余金	10,250,000	10,250,000	0	0.0
欠損金	2,619,882,812	2,755,072,927	135,190,115	5.2
当年度未処理欠損金	2,619,882,812	2,755,072,927	135,190,115	5.2
資本合計	15,206,952,575	15,123,027,186	83,925,389	0.6
負債・資本合計	17,138,231,764	17,160,770,882	22,539,118	0.1

ア 資 産

資産合計は 171 億 6,077 万円で前年度末に比べ、2,253 万円（0.1%）増加している。資産合計を構成する科目のうち、固定資産の減少は、建物と器械備品の減価償却によるものである。流動資産の増加は、主に現金預金の増加によるものである。また、繰延勘定の減少の主なものは、医療システム開発費の償却によるものである。

イ 負 債（負債・資本合計に占める割合 11.9 %）

負債合計は 20 億 3,774 万円で前年度末に比べ、1 億 646 万円（5.5%）増加している。負債合計を構成する科目のうち、固定負債の増加は、退職給与引当金の増額に努めたことによるものである。また、流動負債の増加は、主に未払金の増加によるものである。

ウ 資 本（負債・資本合計に占める割合 88.1 %）

資本合計は 151 億 2,302 万円で前年度末に比べ、8,392 万円（0.6%）減少している。資本合計を構成する科目の一つである資本金の減少は、企業債償還金及び病院施設整備費等に係る一般会計出資金の受け入れにより自己資本金が増加したが、当年度の企業債の発行額が償還額を下回ったことにより借入資本金が減少したことによるものである。また、もう一つの科目である剰余金の減少は、資本剰余金である受贈財産評価額及び寄附金が増加したものの、当年度純損失により当年度未処理欠損金が増加したことによるものである。

財政状態は、当年度末の正味運転資本（流動資産 - 流動負債）が 63 億 9,011 万円で、前年度末の 60 億 3,398 万円に比べ 3 億 5,613 万円、5.9%増加している。年度中における一時借入金については、当年度もゼロであった。

本市病院事業会計の財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

<財務比率>

区 分	算 式	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	他市立病院
流動比率（%）	流動資産/流動負債×100	378.78	711.09	712.15	246.0
自己資本 構成比率（%）	(自己資本金+剰余金)/ 負債・資本合計×100	63.39	68.08	70.33	33.1
固定資産対 長期資本比率(%)	固定資産/(資本金+剰余金+ 固定負債)×100	57.93	58.04	56.30	85.3

（注） 他市立病院（全国 397 病院）は、平成 20 年度の平均値（同規模病院の財務比率の数値がないため、全国の市立病院（政令指定都市を除く）の数値と比較した。）

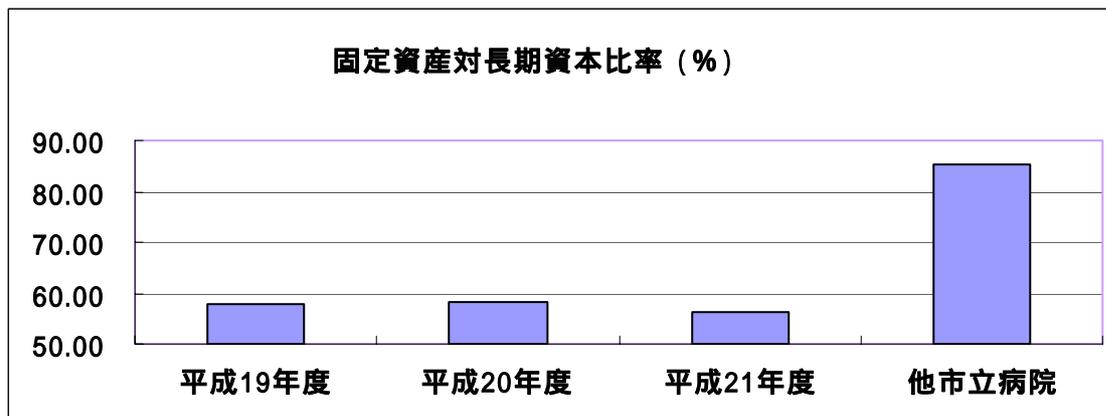
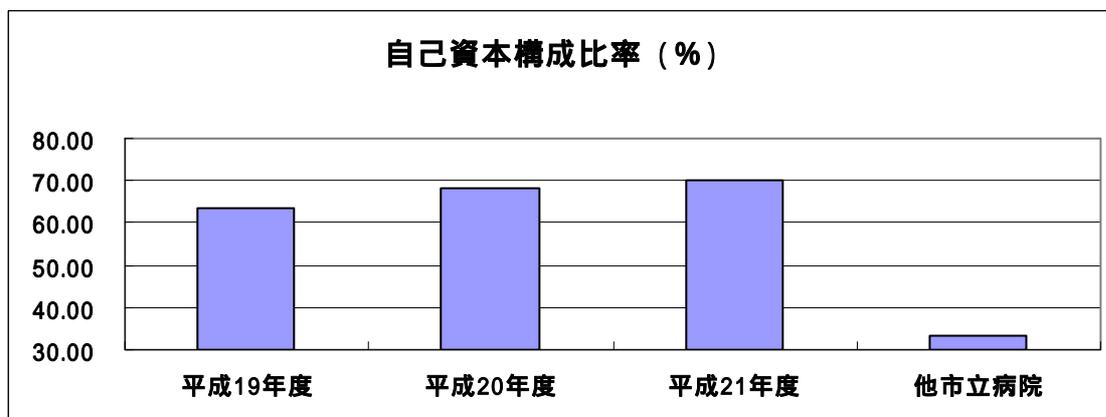
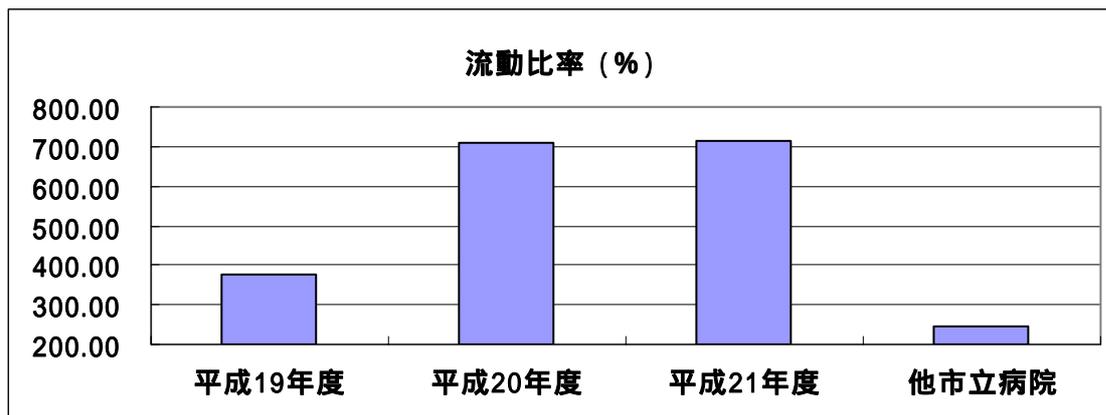
短期の流動性〔企業としての支払能力〕を示す流動比率は 712.15%で、前年度に比べ 1.06 ポイント上昇し、理想の比率とされる 200%以上を大きく上回っている。流動比率が上昇したのは、分母となる流動負債が未払金の増加等により 5.7%増加したが、分子となる流動資

産も前年度に比べ現金預金の増加等により 5.9%増加したことによるものである。

また、長期の健全性〔投資効率〕を示す自己資本構成比率（率の高いほど良い）は 70.33%で、前年度に比べ 2.25 ポイント上昇し高い水準を維持している。

固定資産対長期資本比率（ 100%以下が理想で率の低いほど良い）は 56.30%で、前年度に比べ、1.74 ポイント低下し良好な水準を維持している。

以上のことから、当年度末の財政状態は、前年度末に比べ、流動比率、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率のいずれも改善し、平成 20 年度の他市立病院平均値（全国 397 病院）と比較すると、いずれの比率も良好である。



(5) まとめ

平成 21 年度の病院事業の経営成績は、総収益 156 億 3,589 万円、総費用 157 億 7,108 万円で、1 億 3,519 万円の純損失を計上し、当年度未処理欠損金は 5.2%増加し、27 億 5,507 万円となっている。

しかし、期末の正味運転資本は 63 億 9,011 万円となり、前年度に比べ 3 億 5,613 万円増加し、流動比率は 712.15%で、他市立病院の平均値 246.0%と比較しきわめて高い水準に達している。

経営収支については、収益面では、平成 20 年度と同様に病床利用率、患者数の減少傾向が続いたが、総収益は前年度より 1.0%増加している。これは、入院診療会計における医療費包括支払制度(DPC)(注1)の適正運用と7対1看護体制(注2)の維持や、がん化学療法など外来患者の高度な治療の求めに対応したことによるものであり、収入確保のための取り組みの成果である。

一方、費用面では、総費用は前年度より 2.0%減少した。経費は増加したが給与費と材料費は減少しており、診療材料費のコスト抑制の取り組みは一定の成果がみられ評価できるものである。また減価償却費の増加に対しては、それに見合う諸施設や機器の稼働向上が望まれる。

純損失は前年度より 4 億 7,374 万円改善した。閉校により看護学院の費用負担がなくなったことや、退職者数が少なかったことで退職給与金の負担が前年度より 2 億 9,108 万円軽減されたことなどの特殊要因を除いても、純損失額は前年度に比べて縮小しており、経営努力の成果が認められる。

いずれにしても3年連続しての赤字決算であり、今後の更なる収益拡大、諸経費の削減に向けて、部門ごとに項目と目標値を決めての全職員参加の地道な取り組みが必要である。

次に、当年度の主な建設改良事業については、フルデジタル乳房X線撮影装置(マンモグラフィ)、心内電位解析装置や移動式X線撮影装置などの更新や新規導入を行い、医療環境の充実を図っている。また、病棟増築・既設改修事業について入札を実施し、落札者と契約を締結している。

(注1) 医療費包括支払制度(DPC) : 急性期入院医療について病気の種類や診療内容で診断群分類により、1日当たりの包括した報酬が決まる制度。従来の診療行為ごとに診療収入を計算する出来高方式と異なる。

(注2) 7対1看護基準 : 看護師の配置を、日勤、準夜、夜勤を平均して、入院患者7人に対して1人以上配置とするもので、この基準の適用によって診療報酬の取り扱いも変わってくる。

(6) 所見

当年度の経営成績について

当年度の経常収支比率(注3)は 99.6%、医業収支比率(注4)は 98.7%であり、前年度に

比べそれぞれ3.0ポイントと2.3ポイント改善し、努力の成果は表れているものの、いずれも「中期経営計画」(平成20~24年度)における経営財務に係る目標として掲げる100%以上を達成できず単年度利益を確保できていない。収入・支出の両面とも予算額と決算額に大きな乖離が生じたものについては要因の分析を行い、単年度収支の改善、累積欠損金の縮減に向け、より具体的な取り組みを急がりたい。現在新しく実施されている病院全体収支の良化・悪化分析を活用し、悪化や未達部分の集中対策を行うのもひとつの方法と推奨したい。

(注3) 経常収支比率 : $(\text{医業収益} + \text{医業外収益}) / (\text{医業費用} + \text{医業外費用} + \text{看護学院費用}) \times 100$

(注4) 医業収支比率 : $\text{医業収益} / \text{医業費用} \times 100$

予算策定の精度向上について

収益的収入及び支出においては、病院事業収益及び病院事業費用とも予算額と決算額の差が拡大してきており、当年度はいずれも10億円以上の乖離となっている。予算策定時には、収益・費用とも年間患者数をはじめとして適正な前提条件を基に見積もることで、より精度が高く信頼度の高い予算策定に努められたい。予算数値は市民へ約束されたものであり、未達の内容を正しく把握することで、次年度に向けて全員が的確な改善活動を実施されたい。

患者数の維持・回復について

外来患者数・入院患者数はともに減少傾向にあり、病床利用率も前年度に比べて低下しており、収入確保のための取組みは続けられているものの収益への影響も懸念される。引き続き医師・看護師等の医療スタッフの確保と適切な人員配置を図り、「中期経営計画」に掲げた目標の達成に努められたい。ここ数年、患者総数の減が続き患者一人当たりの医業費用も漸増傾向が見られる。諸課題への鋭意の取組みを実践されていることは理解できるが、早期の改善を強く期待したい。

公立病院としての経営課題をよりの確に提示できる経営管理システムについて

病院事業会計は地方公営企業法第17条の2に基づき一般会計からの繰入金に支えられているのが実情であるが、その繰入金を除いた実質収支の黒字化は、公立病院として一つの理想的な自立の方向である。

しかし、採算性の面から民間医療機関では提供が困難な医療サービスであっても、公立病院ではその取り組みを求められる場合があり得る。たとえ不採算でも補助金を投入して事業続行が必要との判断にあたっては、当該部門の繰入金補助額を決定するために、採算不足の金額を明確に算定できる医療部門別収支表が必要である。さらにこの医療部門別収支表は経営の透明性と市民への説明のツールとしても活用すべきである。当然ながら、よりの確な課題点の抽出と迅速な意思決定を支える重要なシステムであり、すでに平成20年

度決算を基にした診療科別医業収支一覧表の試行作成がなされているが、早期に活用ベースに乗せることが肝要である。併せて、現行の良化・悪化分析や損益分岐点管理を部門別に導入されると、より分かりやすい会計システムとなると考える。

未収金について

診療収入などの過年度未収金は、文書による催告や訪問徴収などにより解消に向け取り組みを行っているが、未収金の発生を予防するため、医療費負担について患者への適切な説明や情報提供を行うとともに、未収金が発生した場合は早い段階で迅速に対応することでより効果的な収納促進につながるよう一層努力されたい。併せて、徴収不能な未収金については、適切な基準に基づき不納欠損処理を行い、不良債権の整理に努められたい。

民間委託の効果改善と全員参加のコスト削減取組みについて

外部への業務委託の導入や更新にあたっては、競争原理を働かせるとともに、他の公立病院等の例も参考に、業務内容の改善や必要作業人員の見直しなどによる委託コストの抑制に努められたい。また、委託期間中は業務を定期的にチェックし牽制のきく体制を整備し、委託業務の適正な執行管理に努められたい。

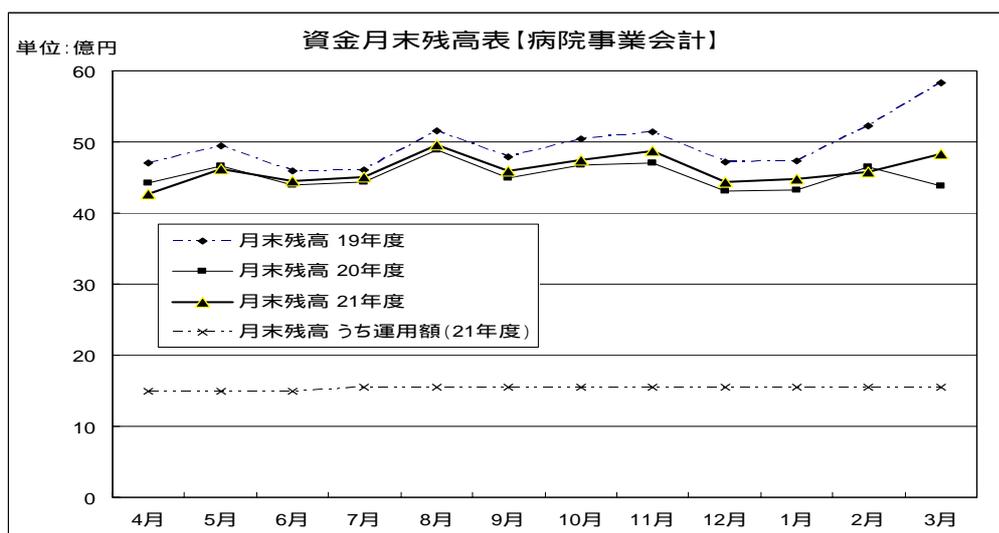
併せて、薬品・材料等の価格の引下げ取組みの強化や、院内での消耗品・光熱費・材料等の使用量削減など、全職場参加型の工夫・発案や実践の場づくりを再構築されたい。

引当金について

退職給与引当金は、当年度末で期末要支給額の25%相当額を確保しているもののなお引当不足であり、収益費用対応や継続性の原則を歪めることなく、適正な会計基準に基づく計算方法で計上し将来の支給に備えられたい。また、修繕費については年度ごとの決算額に偏りが見られるので、多額の修繕費の発生に備える意味から、例えば過去3カ年の修繕費の平均値を基準とするなど企業会計原則で採用されている一般的で合理的な基準に基づいた修繕引当金の計上を検討されたい。

保有資金の有効な運用について

平成21年度末に保有している48億円の現金預金については、日常の必要資金量を除外して、残余の余裕資金の効率的な運用を検討されたい。特に、企業債の借入れ削減に早期にタイミング良く充当され、金利コストの圧縮を図られたい。市立四日市病院としてだけでなく、市全体の資金運用の視点からも、病院で残置されている余裕資金の活用方法を、本庁と重ねて相談・検討を急がれたい。



市民の期待と信頼に応える医療機能の充実について

市立四日市病院は、急性期医療を担う北勢医療圏における中核病院として、高度で専門的な医療サービスを提供するとともに、四日市救命救急センター（ER - Yokkaichi）では、3次救急医療施設として24時間救急医療に対応し、重篤な救急患者を受け入れている。高齢化の進展や疾病構造の変化に伴い、医療への市民ニーズは多様化、専門化、高度化するなかで、今後とも公立病院としての役割と使命を明確にするとともに、病院機能の充実強化、医療の質のさらなる向上、経営の健全性の確保に努め、市民の信頼に応えられるよう努められたい。

2 水道事業会計

(1) 業務の実績について

業務実績

当年度の主な業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

< 業務実績 >

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年度増減	増減率 (%)
給水戸数 (戸)	138,350	139,384	1,034	0.7
給水人口 (人)	313,819	313,748	71	0.0
給水普及率 (%)	99.95	99.95	0	-
年間総配水量 (m ³)	43,448,816	42,359,395	1,089,421	2.5
年間総有収水量 (m ³)	39,400,891	38,461,041	939,850	2.4
1日平均配水量 (m ³)	119,038	116,053	2,985	2.5
1日最大配水量 (m ³)	135,437	130,843	4,594	3.4
有収率 (%)	90.68	90.80	0.12	-
1人1日平均有収水量 ()	344	336	8	2.3

(注) 1 有収率は、年間総配水量に対する年間総有収水量の割合

ア 給水戸数・給水人口・給水普及率

給水戸数の対前年度増減率は、平成19年度 1.7%、平成20年度 0.9%、平成21年度 0.7%の増であり、平成21年度は前年度に比べ1,034戸の増となっている。また、給水人口の対前年度増減率は、平成19年度 0.5%、平成20年度 0.1%の増であったが、平成21年度は0.02%の減となっており、前年度に比べ 71人減少している。これは、行政人口の減少に伴うものである。給水普及率については、平成21年度は99.95%で前年度と同率であった。

イ 年間総配水量・1日平均配水量・1日最大配水量

年間総配水量の対前年度増減率は、平成19年度 1.0%減、平成20年度 2.7%減、平成21年度 2.5%減となり、平成21年度の年間総配水量は、前年度に比べ1,089,421m³(2.5%)減少している。これは、景気後退による影響と節水意識の進展によるものである。また、平成21年度の1日平均配水量についても、前年度に比べて 2,985m³(2.5%)減少し116,053m³となっている。1日最大配水量も、前年度と比べて4,594m³(3.4%)の減となっている。

ウ 年間総有収水量・有収率・1人1日平均有収水量

年間総有収水量は、平成19年度 40,159,842m³、平成20年度 39,400,891m³、平成21年度 38,461,041m³であり、平成21年度は前年度に比べ 939,850m³(2.4%)減少している。

有収率は、平成19年度 89.95%、平成20年度 90.68%、平成21年度 90.80%で、平成21年度は、前年度と比べて0.12ポイント上昇している。徐々にではあるが有収率は向上しており、経営効率は改善されてきているが、平成20年度の同格都市49事業所(全国の給水人口30万人以上の事業所)の平均有収率 91.14%と比べると 0.34ポイント下回っており、更なる改善が求め

られる。

1人1日平均有収水量は、平成19年度 351 /日、平成20年度 344 /日、平成21年度 336 /日であり、前年度と比べ8 (2.3%)の減となっている。平成20年度の同格都市の「1人1日平均有収水量」は、308 /日となっている。

建設改良事業について

第一期水道施設整備事業の最終年度となる本年度末の執行累計額は 131億8,439万円で総事業費 171億円に対する進捗率は77.1%となっている。

主な事業内容は、配水機能拡充については、東坂部町地内で管網整備を行い、桜町、楠町北一色地内等で配水管を布設したほか、赤水・漏水防止対策のための経年配水管の布設替えを行った。また、基幹施設の耐震化として内部水源地接合井改築工事、山ノ手3号配水池耐震補強工事、三滝水源地接合井耐震補強工事や水管橋(鹿化川)の耐震補強を行ったほか、朝明町地内での導水管の耐震管布設替や鶴の森一丁目、西浦二丁目等での幹線配水管の耐震管布設替などを実施している。

(2) 予算執行及び決算額の状況について

収益的収入及び支出

予算の執行状況の予算決算対比は、次表のとおりである。

< 予算決算対比表 >

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額又は不用額	執行率 B / A × 100
	円	円	円	%
水道事業収益	8,165,018,000	7,882,448,330	282,569,670	96.5
営業収益	7,973,191,000	7,686,847,188	286,343,812	96.4
営業外収益	191,826,000	195,601,142	3,775,142	102.0
特別利益	1,000	0	1,000	0.0
水道事業費用	8,014,589,000	7,645,294,260	369,294,740	95.4
営業費用	7,319,167,000	6,964,153,248	355,013,752	95.1
営業外費用	644,117,000	640,751,733	3,365,267	99.5
特別損失	41,305,000	40,389,279	915,721	97.8
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

予算の執行状況の前年度決算対比は、次表のとおりである。

< 前年度決算対比表 >

区 分	平成 20 年度 (A)	平成 21 年度 (B)	対前年増減額 (C)	増減率 C / A × 100
水道事業収益	円 8,139,690,053	円 7,882,448,330	円 257,241,723	% 3.2
営業収益	7,960,697,668	7,686,847,188	273,850,480	3.4
営業外収益	178,663,557	195,601,142	16,937,585	9.5
特別利益	328,828	0	328,828	皆減
水道事業費用	7,732,620,920	7,645,294,260	87,326,660	1.1
営業費用	6,977,907,477	6,964,153,248	13,754,229	0.2
営業外費用	723,189,625	640,751,733	82,437,892	11.4
特別損失	31,523,818	40,389,279	8,865,461	28.1

ア 水道事業収益

予算額81億6,501万円に対して、決算額は 78億8,244万円となり、2億8,256万円の見込減を生じ、執行率は 96.5%であった。予算額に対して見込減が生じたのは、営業外収益で 377万円（主に雑収益363万円増）が見込増となったものの、営業収益で2億8,634万円（主に給水収益 2億6,779万円減、その他営業収益2,325万円減）が見込減となったことによるものである。

また、前年度決算額と比較すると2億5,724万円（3.2%）減少しているが、これは主に営業外収益で1,693万円（主に下水道使用料等事務負担金）が増加となったものの、営業収益で2億7,385万円（主に水道料金）の減少となったことによるものである。

イ 水道事業費用

予算額 80億1,458万円に対して、決算額は 76億4,529万円、不用額は 3億6,929万円となり、執行率としては 95.4%であった。不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費 4,388万円、配水及び給水費 2億5,068万円等、及び営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費 336万円等である。

また、前年度決算額と比較すると8,732万円（1.1%）減少している。これは主に営業費用で1,375万円の減、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で1億665万円が減少したことが大きく寄与したものである。

資本的収入及び支出

予算の執行状況の予算決算対比は、次表のとおりである。

< 予算決算対比表 >

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	増減額又は不 用額	執行率 B / A × 100
	円	円	円	円	%
資本的収入	1,554,524,000	1,223,229,715	350,000,000	18,705,715	78.7
企業債	1,480,000,000	1,130,000,000	350,000,000	0	76.4
負担金	13,406,000	10,707,900	0	2,698,100	79.9
国庫補助金	24,800,000	9,425,698	0	15,374,302	38.0
工事負担金	36,318,000	73,096,117	0	36,778,117	201.3
資本的支出	3,822,529,000	3,075,071,552	443,000,000	304,457,448	80.4
建設改良費	2,191,763,000	1,447,306,066	443,000,000	301,456,934	66.0
償還金	1,605,296,000	1,605,295,486	0	514	100.0
開発費	22,470,000	22,470,000	0	0	100.0
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0

予算の執行状況の前年度決算対比は、次表のとおりである。

< 前年度決算対比表 >

区 分	平成 20 年度 (A)	平成 21 年度 (B)	対前年増減額 (C)	増減率 C / A × 100
	円	円	円	%
資本的収入	1,038,807,110	1,223,229,715	184,422,605	17.8
企業債	860,000,000	1,130,000,000	270,000,000	31.4
負担金	13,038,163	10,707,900	2,330,263	17.9
国庫補助金	43,428,666	9,425,698	34,002,968	78.3
固定資産売却 代金	470,141	0	470,141	皆減
工事負担金	121,870,140	73,096,117	48,774,023	40.0
資本的支出	4,936,894,254	3,075,071,552	1,861,822,702	37.7
建設改良費	2,061,660,613	1,447,306,066	614,354,547	29.8
償還金	2,816,433,641	1,605,295,486	1,211,138,155	43.0
開発費	58,800,000	22,470,000	36,330,000	61.8

ア 資本的収入

予算額 15億5,452万円に対して、決算額は 12億2,322万円、翌年度繰越額 3億5,000万円で、1,870万円の見込増となった。見込増の要因は、他会計負担金 269万円、国庫補助金 1,537万円が減少したものの、工事負担金 3,677万円が増加したことによるものである。

また、前年度決算額と比較すると1億 8,442万円（17.8%）の増加となっている。これは、国庫補助金で3,400万円、工事負担金で4,877万円減少したものの、企業債 2億7,000万円が増加したことによるものである。

イ 資本的支出

予算額 38億2,252万円に対して、決算額 30億7,507万円、翌年度繰越額 4億4,300万円で、不用額は 3億445万円となった。不用額の主なものは、建設改良費の原水及び浄水施設費 3,120万円、配水及び給水施設費 1億2,182万円、第1期水道施設整備費 1億2,402万円等である。

また、前年度決算額と比較すると18億6,182万円（37.7%）の減少となっているが、これは主に償還金12億1,113万円、建設改良費6億1,435万円等の減少によるものである。

ウ 収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 18億5,184万円は、減債積立金 3億1,709万円、過年度分損益勘定留保資金 7億 6,136万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,895万円並びに当年度分損益勘定留保資金 7億1,443万円で補てんしている。

なお、当年度末の補てん財源の残高は、前年度と比べて2,478万円の減で、10億5,367万円となっている。

(3) 経営状況について

経営成績

平成19年度から平成21年度までの3年間の経営収支の推移は、次表のとおりである。

< 経営収支表 >

単位：円

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
総収益	7,907,530,307	7,756,337,579	7,511,669,069
（うち営業収益）	(7,764,227,232)	(7,583,476,162)	(7,322,747,213)
（うち給水収益）	(7,627,671,917)	(7,435,197,665)	(7,203,332,415)
総費用	7,563,650,685	7,439,243,481	7,335,391,561
（うち営業費用）	(6,745,094,612)	(6,777,524,914)	(6,764,411,447)
当年度純利益	343,879,622	317,094,098	176,277,508
（うち営業利益）	(1,019,132,620)	(805,951,248)	(558,335,766)
当年度末処分利益 剰余金	753,248,437	317,094,098	176,277,508

当年度の経営成績は、総収益 75億1,166円、総費用 73億3,539万円で、差引 1億7,627万円の純利益を計上したが、前年度に比べ 1億4,081万円の減となっている。

純利益が減少したのは、収入面において、営業収益の給水収益が2億3,186万円（3.1%）減少したことなどにより、総収益が2億4,466万円の減収となったこと、一方、費用面では、営業費用において総係費が6,161万円、減価償却費が1,126万円増加したのに対して、原水及び浄水費が6,110万円、資産減耗費が4,516万円減少したこと等及び営業外費用における企業債の繰上償還による支払利息及び企業債取扱諸費1億665万円の減少等により、総費用が前年度より1億385万円減少したことが主な要因にあげられる。

次に、事業の経済性を評定するための経営比率の推移は、次表のとおりである。

< 経営比率 >

区 分	算 式	19年度	20年度	21年度	同格都市
経営資本営業利益率（%）	営業利益 / 経営資本 × 100	2.37	1.93	1.36	1.63
経営資本回転率（回）	営業収益 / 経営資本	0.18	0.18	0.18	0.12
営業利益対営業収益比率（%）	営業利益 / 営業収益 × 100	13.13	10.63	7.62	13.80

(注) 1 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益、利益を除く

2 経営資本は、〔資産 - (建設仮勘定 + 投資)〕の期首と期末の平均

3 同格都市は全国の給水人口30万人以上の49事業所の平成20年度の平均値

(平成20年度版地方公営企業年鑑による)

当年度の経営資本営業利益率は、1.36%で前年度より0.57ポイント下がった。経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業利益対営業収益比率の積で表されるもので、その各々を見る

と経営資本回転率は前年同様0.18回で変わっておらず、営業利益対営業収益比率が、7.62%と3.01ポイント下がっているためであることがわかる。これは給水収益を主とする営業収益が前年度より2億6,072万円減少したのに対して、営業費用は1,311万円の減少にとどまったことによるものである。

同格都市との比較では、経営資本営業利益率は、0.27ポイント下回っているが、経営資本回転率は、0.06ポイント上回っており、経営資本の投資効率は良いが利益率が低いと言える。

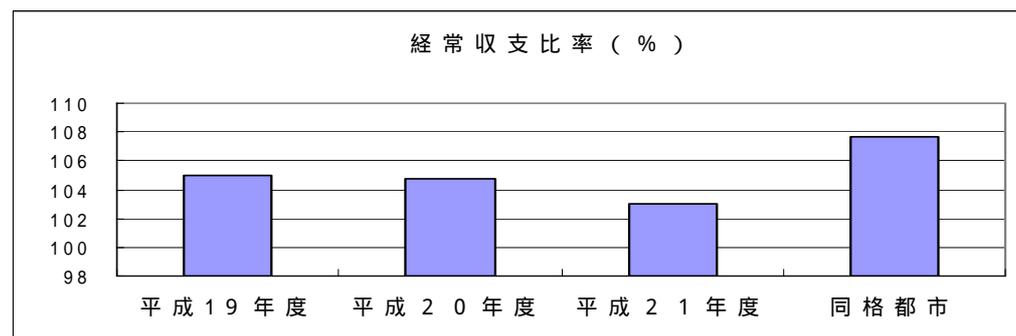
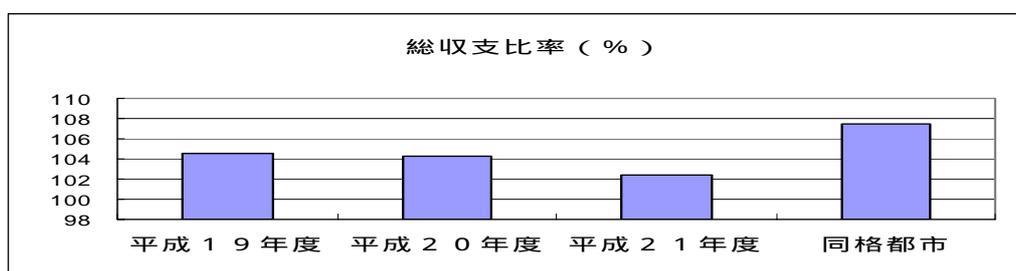
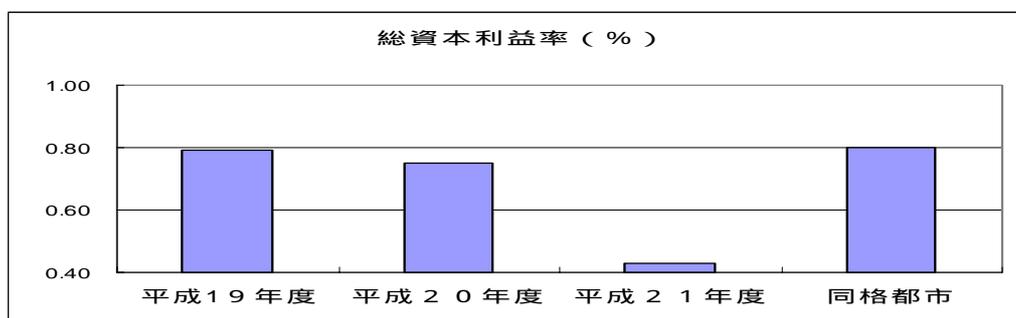
一方、営業利益対営業収益比率は、7.62%で、同格都市の13.80%を6.18ポイントと大幅に下回っており、収益性の改善が今後の課題である。

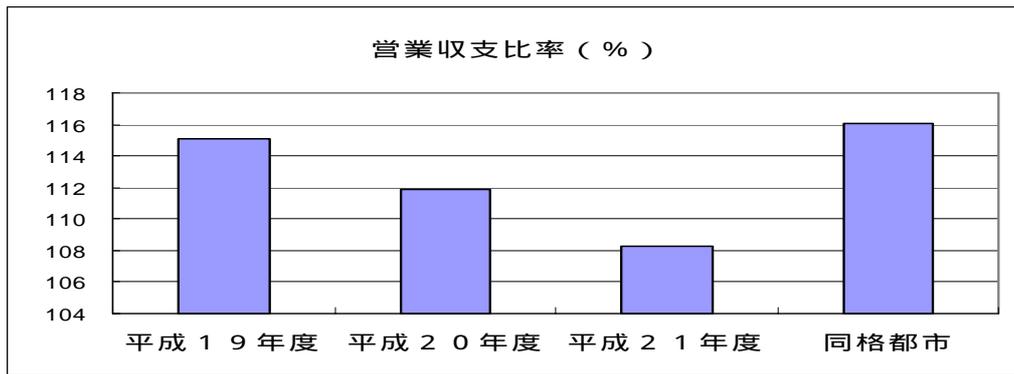
< 損益比率 >

区 分	算 式	19年度	20年度	21年度	同格都市
総資本利益率 (%)	当年度純利益 / 総資本 × 100	0.79	0.75	0.43	0.80
総収支比率 (%)	総収益 / 総費用 × 100	104.55	104.26	102.40	107.48
経常収支比率 (%)	経常収益 / 経常費用 × 100	104.96	104.70	102.97	107.71
営業収支比率 (%)	営業収益 / 営業費用 × 100	115.11	111.89	108.25	116.01

(注) 1 総資本(総資産)は、(期首総資本+期末総資本)÷2

2 同格都市は全国の給水人口30万人以上の49事業所の平成20年度の平均値





総資本利益率については、総資本に対する純利益の割合で率の高い程良いが、平成21年度は0.43%で前年度より0.32ポイント下がっている。また、同格都市の0.80%を0.37ポイント下回っている。

総収支比率は、100%以上であれば黒字であり、経常収支比率、営業収支比率は、率が高いほど健全性が保たれていることを示すものである。平成21年度は、前年度と比べて経常収支比率は1.73ポイント、営業収支比率は3.64ポイントとそれぞれ下がっており、経営は悪化している。

経営内容

平成19年度から平成21年度までの3年間の供給単価と給水原価の推移を見ると、次表のとおりである。

＜供給単価・給水原価＞

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	同格都市
供給単価（1 m ³ 当たりの水道料金）(A)	189.93円	188.71円	187.29円	169.91円
給水原価（水道1 m ³ 当たりの原価）(B)	187.43円	187.78円	189.37円	170.09円
差引（A） - （B）	2.50円	0.93円	2.08円	0.18円

（注）1 供給単価は、給水収益を有収水量で除したものである。

2 給水原価は、経常費用から受託工事費等を控除したものを有収水量で除したものである。

3 同格都市は全国の給水人口30万人以上の49事業所の平成20年度の平均値

供給単価は、平成19年度から平成20年度には1.22円（0.6%）下降したが、平成21年度においても、給水収益の減少率が年間総有収水量の減少率を上回り、1.42円（0.8%）下がっている。

一方、給水原価については、平成20年度 0.35円（0.2%）、平成21年度 1.59円（0.8%）上昇しており、平成21年度には逆ザヤが発生するようになった。給水原価が上がったのは、年間総有収水量の減少に対して、経常費用から受託工事費等を控除した給水費用を同率以上にできなかったことが要因である。

次に、経営内容を施設の利用状況及び主要な費用から見ると、以下のとおりである。

ア 施設利用状況

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度
1日配水能力 (m ³)	193,030	191,390	189,780
1日平均配水量 (m ³)	121,992	119,038	116,053
1日最大配水量 (m ³)	136,297	135,437	130,843

施設の利用状況を評定する比率は、次表のとおりである。

< 施設分析比率 >

区 分	算 式	19年度	20年度	21年度	同格都市
施設利用率 (%)	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$	63.2	62.2	61.2	66.1
負荷率 (%)	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	89.5	87.9	88.7	87.7
最大稼働率 (%)	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$	70.6	70.8	68.9	75.4

(注) 同格都市は全国の給水人口30万人以上の49事業所の平成20年度の平均値

水の需要量は季節による変動が大きく、最大需要時に給水できるよう整備しなければならない。

1日配水能力は、平成19年度193,030m³(前年度比2.3%増)、平成20年度191,390m³(同0.8%減)、平成21年度は189,780m³(同0.8%減)となっている。

また、1日平均配水量は、平成19年度121,992m³(前年度比1.3%減)、平成20年度119,038m³(同2.4%減)、平成21年度116,053m³(同2.5%減)と推移している。1日最大配水量は、平成21年7月14日に130,843m³を記録したが、前年度に比べ4,594m³(3.4%)減少した。1日平均配水量と1日最大配水量とも、前年度に比べ減少している。平成21年度の施設利用率は61.2%、前年度に比べて1.0ポイント下がり、負荷率は88.7%、前年度に比べて0.8ポイント上がっている。また、最大稼働率は68.9%、前年度に比べて1.9ポイント下がっている。

平成20年度の同格都市の平均値と比較すると、負荷率は1.0ポイント上回ったものの、施設利用率は4.9ポイント、最大稼働率は6.5ポイントそれぞれ下回っている。

節水意識の進展により総配水量が減少傾向にあるので、結果として、施設は過大ぎみになりつつある。

イ 職員給与費（費用に占める職員給与費の割合 15.2%）

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

< 職員給与費の状況 >

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	同格都市
職員給与費 (千円)	1,142,584	1,131,762	1,115,040	1,558,464
費用に占める職員給与費の割合 (%)	15.1	15.2	15.2	16.0
給水収益に対する職員給与費の割合 (%)	15.0	15.2	15.5	16.2

(注) 1 職員給与費は、管理者及び常勤嘱託職員を含み、再任用職員を除く。

2 費用 = 総費用 - 受託工事費

3 同格都市は全国の給水人口30万人以上の49事業所の平成20年度の平均値

当年度の職員給与費は、前年度に比べ、1,672万円、1.5%減少したが、費用に占める割合は、前年度と同率であり、給水収益に対する割合は、0.3ポイント上がっている。

また、平成20年度の同格都市平均値と比較すると、費用に占める割合は、0.8ポイント下回っており、給水収益に対する割合も0.7ポイント下回っている。

このような状況を労働生産性の指標で見ると、次表のとおりである。

< 労働生産性の指標 >

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	同格都市
職員1人当たり有収水量 (m ³)	393,724	406,195	437,057	354,240
職員1人当たり営業収益 (千円)	76,051	78,070	83,062	62,895
職員1人当たり給水人口 (人)	3,072	3,235	3,565	3,147

(注) 1 職員1人当たりの基となる職員数は、管理者及び常勤嘱託職員を含み、再任用職員を除いた損益勘定所属職員数

2 営業収益は受託工事収益を除く

3 同格都市は全国の給水人口30万人以上の49事業所の平成20年度の平均値

当年度の職員1人当たり有収水量、営業収益及び給水人口は、前年度に比べ、いずれも増加している。

平成20年度の同格都市平均値と比較すると、職員1人当たり有収水量、営業収益及び給水人口の数値は、すべて上回っている。

労働生産性を表す各指標が、前年度と比べて増加したのは、平成20年度の職員数97人から88人と9人減少したことによる。

次に、部門別職員数及び職員の給与について見ると、以下の2表のとおりである。

< 部門別職員数の状況 >

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	同格都市	
有収水量 1万m ³ / 日当たり	原水・浄水関係職員数(人)	2.4 (26)	2.3 (25)	1.9(20)	2.6(40)
	配水関係職員数 (人)	4.0 (44)	3.9 (42)	3.8(40)	2.7(41)
	その他職員数 (人)	2.9 (32)	2.8 (30)	2.7(28)	5.1(79)
	損益勘定所属職員数計(人)	9.3 (102)	9.0 (97)	8.4(88)	10.4(160)

- (注) 1 ()は職員数で、管理者及び常勤嘱託職員を含み、再任用職員を除く。
2 同格都市は全国の給水人口30万人以上の49事業所の平成20年度の平均値

有収水量1万m³/日当たりの損益勘定所属職員数は、平成19年度9.3人、平成20年度9.0人、平成21年度8.4人と推移し、平成21年度は前年度と比較すると、0.6人(6.7%)減少している。また、平成20年度と同格都市平均値10.3人と比べると、1.9人(18.4%)少ない状況である。これは、市民サービスや災害時への対応も考慮しつつ、業務の外部委託化や正規職員の退職不補充により再任用職員や嘱託職員の採用に努めてきた結果といえる。

< 給与月額状況 >

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	同格都市
全職員1人当たり平均給与月額(円)	637,577	660,151	642,482	600,948
全職員の平均年齢(歳)	50	51	49	46
全職員の平均経験年数(年)	27	28	26	24

- (注) 1 全職員は管理者及び再任用職員を除き、常勤嘱託職員を含む
2 給与月額は基本給と手当(児童手当を除く)の税抜き合計額
3 同格都市は全国の給水人口30万人以上の49事業所の平成20年度の平均値

当年度の全職員1人当たり平均給与月額は、前年度に比べ、17,669円(2.7%)減少し、平均年齢は2歳低く、平均経験年数は2年短くなっている。

平成20年度と同格都市平均値と比較すると、本市の職員は、平均年齢で3歳高いことから、職員1人当たり平均給与月額は41,534円(6.9%)高くなっている。

ウ 受水費(総費用に占める割合 38.3%)

受水費の推移は、次表のとおりである。

< 受水費の状況 >

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	同格都市
受水費(千円)	2,798,537	2,804,566	2,812,201	1,847,329
総費用に占める受水費の割合(%)	37.0	37.7	38.3	19.2
給水収益に対する受水費の割合(%)	36.7	37.7	39.0	19.2

- (注) 同格都市は全国の給水人口30万人以上の49事業所の平成20年度の平均値

平成21年度の受水量（15,177,380^m）の年間総配水量（42,359,395^m）に占める割合は、35.8%になっている。受水量は、15,177,380^mで前年度に比べ232,113^m増加している。原因としては施設更新工事に伴う取水停止等の影響により、木曽川用水系からの受水量が287,333^m増加したことがあげられる。受水費は、前年度に比べ763万円（0.3%）増加し、総費用に占める割合は、38.3%で前年度に比べ0.6ポイント上がっている。受水1^m当たり平均単価（消費税及び地方消費税除く）は、当年度185.29円で、前年度平均単価187.66円に比べ2.37円低くなっている。

総費用に占める受水費の割合を平成20年度の同格都市平均値と比較すると、19.1ポイント高い状況である。

水需要の動向によっては、受水費が経営を圧迫する大きな要因となる可能性がある。本市水道水源は、地下水を原水とする自己水源と、木曽川用水系（昭和53年6月）、三重用水系（平成3年4月）及び長良川水系（楠地域分）からの受水で賄っているが、受水にあたっては、引き続き、最も効率的かつ効果的な受水に努める必要がある。

エ 減価償却費（総費用に占める割合 20.8%）

減価償却費の推移は、次表のとおりである。

< 減価償却費の状況 >

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	同格都市
減価償却費（千円）	1,528,150	1,515,042	1,526,308	2,829,319
総費用に占める減価償却費の割合（%）	20.2	20.4	20.8	28.7
給水収益に対する減価償却費の割合（%）	20.0	20.4	21.2	29.4

（注） 同格都市は全国の給水人口30万人以上の49事業所の平成20年度の平均値

平成21年度の減価償却費は、前年度に比べ、1,126万円増加し、総費用に占める減価償却費の割合も、前年度に比べて0.4ポイント高くなっている。

給水収益に対する減価償却費の割合は、平成21年度は21.2%で前年度に比べ0.8ポイント高くなっている。

オ 企業債償還元金

企業債償還元金の推移は、次表のとおりである。

< 企業債償還元金の状況 >

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	同格都市
企業債償還元金（千円）	2,384,695 (1,087,728)	2,816,434 (767,935)	1,605,295 (680,909)	3,687,501
企業債償還元金 / 減価償却費 × 100（%）	156.05 (71.18)	185.90 (50.69)	105.18 (44.61)	130.33

（注） 同格都市は全国の給水人口30万人以上の49事業所の平成20年度の平均値
企業債償還元金のうち（ ）内の額は、補償金免除繰上償還分を除いた償還元金額

企業債償還元金は、16億529万円で、前年度に比べ、12億1,113万円（43.00%）減少している。償還金の主な財源として減価償却費が考えられるが、減価償却費に対する企業債償還元金の割合は105.18%（繰上償還分を除くと44.61%）で、80.72ポイント（繰上償還分を除くと6.08ポイント）下降し、ほぼ見合った金額になっている。これは、平成20年度の20億4,849万円から9億2,438万円と、繰上償還した額が減少したことによる。

平成20年度の同格都市平均値と比較すると減価償却費に対する企業債償還元金の割合は、現況としては良好な状況にある。

カ 企業債利息（総費用に占める割合 6.5%）等

企業債利息等の推移は、次表のとおりである。

< 企業債利息等の状況 >

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	同格都市
企業債利息 (千円)	741,311	583,465	476,805	939,242
企業債元利償還金 (千円)	3,126,006 (1,829,039)	3,399,899 (1,351,400)	2,082,100 (1,157,714)	4,626,743
企業債償還元金 (千円)	2,384,695 (1,087,728)	2,816,434 (767,935)	1,605,295 (680,909)	3,687,501
総費用に占める企業債利息の割合 (%)	9.8	7.8	6.5	9.5
給水収益に対する企業債利息の割合 (%)	9.8	7.8	6.6	9.7
給水収益に対する企業債元利償還金の割合 (%)	41.0 (24.0)	45.7 (18.2)	28.9 (16.1)	48.0
給水収益に対する企業債償還元金の割合 (%)	31.3 (14.3)	37.9 (10.3)	22.3 (9.5)	38.3
年度末企業債残高 (千円)	19,483,177	17,526,743	17,051,447	30,967,675

(注) 同格都市は全国の給水人口30万人以上の49事業所の平成20年度の平均値
企業債元利償還金及び企業債償還元金のうち()内の額は、補償金免除繰上償還分を除いた償還元金額

企業債の発行は、将来に向けて償還金の負担が伴うことから適正な投資による計画的な借入れが必要となる。企業債利息については、企業債の補償金免除繰上償還があったことなどにより、前年度と比較すると、1億666万円(18.3%)減少している。企業債償還元金は、16億529万円で前年度と比較すると、繰上償還をした額が減少したことにより、12億1,113万円（43.0%）減少している。総費用に占める企業債利息の割合及び給水収益に対する企業債利息の割合は、年々減少傾向にあるといえる。給水収益に対する企業債元利償還金の割合、企業債償還元金の割合は、料金収入による償還能力であり、率の低いほど良いとされ、当年度は、前年度に比べて15.6ポイント（繰上償還分を除くと0.8ポイント）減少しており、好転している。

平成20年度の同格都市平均値と比較すると、総費用、給水収益に占める企業債利息の割合、給水収益に対する企業債元利償還金及び企業債元金の割合は、いずれも下回っており、好転している。

キ 利子負担率（負債及び借入資本金の支払利息及び企業債取扱諸費に対する割合 2.80%）

区 分	算 式	平成19年度	平成20年度	平成21年度	同格都市
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債} + \text{借入資本金}} \times 100$	3.80	3.33	2.80	3.00

（注）1 負債は、（企業債＋他会計借入金＋その他固定負債＋一時借入金）

2 同格都市は全国の給水人口30万人以上の49事業所の平成20年度の平均値

利子負担率は、率の低いほど良い。

企業債の補償金免除繰上償還や企業債借入利率が低水準で推移していることもあり、企業債利息は減少してきており、前年度と比べて、0.53ポイント好転している。平成20年度の同格都市平均値と比較すると0.20ポイント下回っており、良好である。

(4) 財政状態について

当年度末と前年度末の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

< 比較貸借対照表 >

資 産 の 部				
科 目	平成 20 年度	平成 21 年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
固定資産	37,789,314,857	37,578,073,519	211,241,338	0.6
有形固定資産	37,779,327,315	37,568,760,170	210,567,145	0.6
土地	1,664,190,878	1,664,273,754	82,876	0.0
建物	1,271,513,552	1,218,827,934	52,685,618	4.1
構築物	30,903,247,626	31,079,048,576	175,800,950	0.6
機械及び装置	3,504,037,796	3,255,109,789	248,928,007	7.1
車両運搬具	11,906,358	8,112,967	3,793,391	31.9
工具器具及び備品	60,926,821	61,532,730	605,909	1.0
建設仮勘定	363,504,284	281,854,420	81,649,864	22.5
無形固定資産	9,987,542	9,313,349	674,193	6.8
施設利用権	6,385,342	5,567,149	818,193	12.8
電話加入権	3,602,200	3,746,200	144,000	4.0
流動資産	3,409,874,455	3,109,202,237	300,672,218	8.8
現金預金	2,160,098,652	1,963,408,318	196,690,334	9.1
未収金	1,026,243,045	931,476,922	94,766,123	9.2
貯蔵品	63,798,758	60,342,997	3,455,761	5.4
前払金	159,630,000	153,870,000	5,760,000	3.6
その他流動資産	104,000	104,000	0	0.0
繰延資産	175,721,200	245,510,800	69,789,600	39.7
開発費	175,721,200	245,510,800	69,789,600	39.7
資産合計	41,374,910,512	40,932,786,556	442,123,956	1.1

負債及び資本の部				
科目	平成20年度	平成21年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
固定負債	1,016,723,068	1,148,818,690	132,095,622	13.0
退職給与引当金	662,185,894	808,888,371	146,702,477	22.2
修繕引当金	354,537,174	339,930,319	14,606,855	4.1
流動負債	1,314,692,903	906,711,855	407,981,048	31.0
未払金	1,266,769,852	852,214,732	414,555,120	32.7
その他流動負債	47,923,051	54,497,123	6,574,072	13.7
負債合計	2,331,415,971	2,055,530,545	275,885,426	11.8
資本金	26,609,080,769	26,450,879,381	158,201,388	0.6
自己資本金	9,082,337,665	9,399,431,763	317,094,098	3.5
借入資本金	17,526,743,104	17,051,447,618	475,295,486	2.7
剰余金	12,434,413,772	12,426,376,630	8,037,142	0.1
資本剰余金	12,117,319,674	12,250,099,122	132,779,448	1.1
受贈財産評価額	2,730,619,782	2,773,650,282	43,030,500	1.6
国庫（県）補助金	730,925,446	740,351,114	9,425,668	1.3
他会計負担金	471,166,773	481,874,673	10,707,900	2.3
他会計補助金	598,370,366	598,370,366	0	0.0
工事負担金	7,586,237,307	7,655,852,657	69,615,350	0.9
利益剰余金	317,094,098	176,277,508	140,816,590	44.4
当年度未処分 利益剰余金	317,094,098	176,277,508	140,816,590	44.4
資本合計	39,043,494,541	38,877,256,011	166,238,530	0.4
負債・資本合計	41,374,910,512	40,932,786,556	442,123,956	1.1

ア 資産

資産合計は409億3,278万円となり、前年度末に比べ、4億4,212万円、1.1%減少している。固定資産は、構築物が1億7,580万円増となった他は、概ね減少している。流動資産は、現金預金をはじめとして各々減少している。

イ 負債（負債・資本合計に占める割合 5.0%）

負債合計は、20億5,553万円で前年度末に比べ、2億7,588万円、11.8%減少している。

これは、固定負債の退職給与引当金で1億4,670万円増加したものの、流動負債の未払金で4億1,455万円減少したことが主なものである。

ウ 資本（負債・資本合計に占める割合 95.0%）

資本合計は 388億7,725万円で前年度末に比べ、1億6,623万円、0.4%減少している。

減少の主な要因は、資本金において自己資本金が3億1,709万円増加したが、企業債繰上償還等により借入資本金が4億7,529万円減少したこと、また、剰余金において、受贈財産評価額4,303万円、国庫補助金942万円、工事負担金 6,961万円などの増加があったものの、当年度末処分利益剰余金が 1億4,081万円減少したことによるものである。

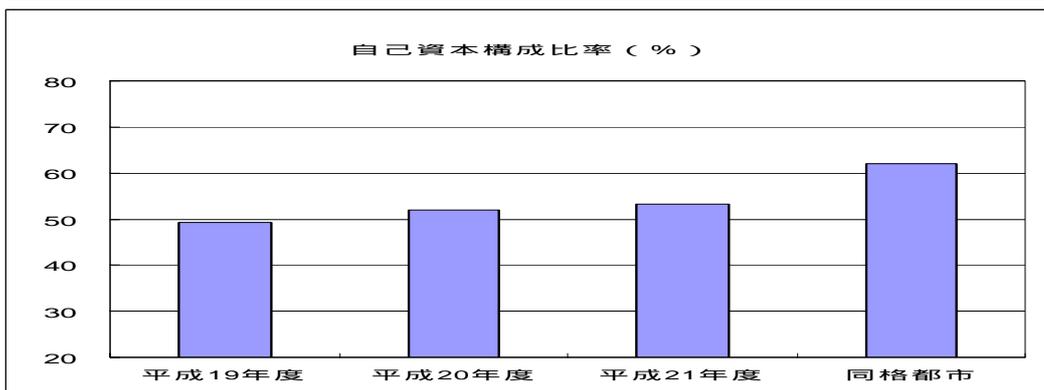
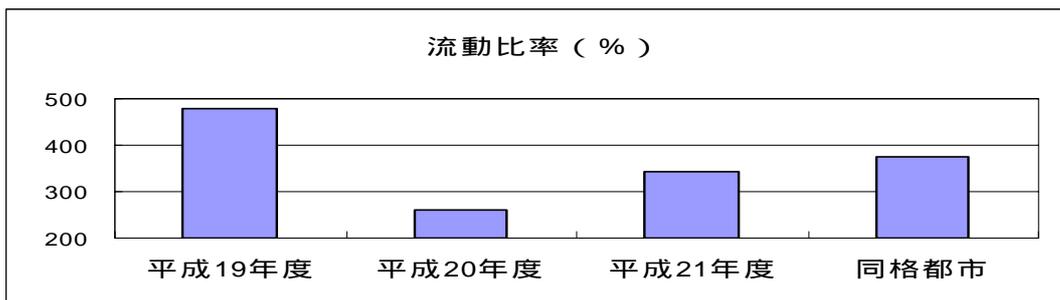
財政状態は、当年度末の正味運転資本（流動資産 - 流動負債）が22億249万円となり、前年度末 20億9,518万円に比べ 1億731万円(5.1%)増加している。

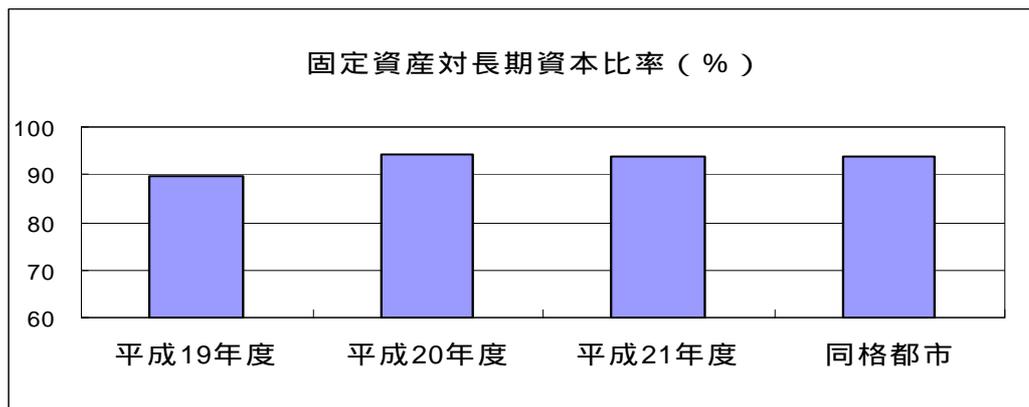
本市水道事業会計の財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

< 財務比率 >

区 分	算 式	19年度	20年度	21年度	同格都市
流動比率（%）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	478.58	259.37	342.91	375.83
自己資本 構成比率 （%）	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	49.21	52.00	53.32	61.92
固定資産対長期 資本比率（%）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	89.79	94.33	93.88	93.75

（注） 同格都市は全国の給水人口30万人以上の49事業所の平成20年度の平均値





短期の流動性〔企業としての支払能力〕を示す流動比率（率の高いほど良い）は 342.91％となり、前年度に比べ 83.54ポイント上昇した。長期の健全性〔投資効率〕を示す自己資本構成比率（率の高いほど良い）は 53.32％で、前年度に比べ 1.32ポイント上昇し、固定資産対長期資本比率（100％以下が理想で率の低いほど良い）は 93.88％で、前年度に比べ 0.45ポイント好転している。

平成20年度の同格都市平均値と比較すると、固定資産対長期資本比率（100％以下が理想で率の低いほど良い）は高く、流動比率、自己資本構成比率は、低い状況にある。

(5) まとめ

平成21年度の水道事業の経営成績は、総収益 75億1,166万円、総費用 73億3,539万円となり、純利益 1億7,627万円を計上したが、前年度に比べ 1億4,081万円の減少となった。また、前年度からの繰越利益剰余金はなく、当年度末の未処分利益剰余金は、1億7,627万円となっている。

財政状態について、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本は 22億249万円となり、前年度に比べ1億731万円増加している。

企業の収益性を評定する総収支比率は、12年連続の純利益を反映し、102.40%で損益の分岐となる100%を超えているが、同格都市の平均値 107.48%（平成20年度）に比べて 5.08ポイント下回っている。また、財務分析比率の流動比率については、平成21年度 342.91%で、前年度に比べ大きく増加しており、理想比率の200%を上回り、資金の流動性は良好な状況にあると判断される。

収益的収支（税込額）については、事業収益が78億8,244万円で前年度に比べ 2億5,724万円（3.2%）減少し、事業費用は、76億4,529万円で前年度に比べ、8,732万円（1.1%）減少している。事業収益の減少は、営業外収益の雑収益の増加があったものの、主たる収入である営業収益の給水収益が減少したこと等によるものである。また、事業費用の減少は、営業費用の配水及び給水費や総係費、減価償却費等の増加があったものの、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費、営業費用の原水及び浄水費、資産減耗費が減少したこと等によるものである。

資本的収支（税込額）については、収入が12億2,322万円、支出が30億7,507万円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 18億5,184万円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。当年度末の損益勘定留保資金等補てん財源の残高は、前年度と比べて2,478万円減少し、10億 5,367万円となっている。

次に建設改良事業について、第一期水道施設整備事業の最終年度となる本年度末の執行累計額は 131億8,439万円で総事業費 171億円に対する進捗率は77.1%となっている。

主な事業内容は、配水機能拡充については、東坂部町地内で管網整備を行い、桜町、楠町北一色地内等で配水管を布設したほか、赤水・漏水防止対策のための経年配水管の布設替えを行った。また、基幹施設の耐震化として内部水源地接合井改築工事、山ノ手3号配水池耐震補強工事、三滝水源地接合井耐震補強工事や水管橋（鹿化川）の耐震補強を行ったほか、朝明町地内での導水管の耐震管布設替や鶴の森一丁目、西浦二丁目等での幹線配水管の耐震管布設替などを実施している。

(6) 所見

平成21年度決算について

平成21年度決算は、総収益75億1,169万円、総費用73億3,539万円で、差引1億7,627万円の純利益を計上し、年度推移でみると営業収益は低下傾向にあるが、営業費用はほぼ横ばいの状況にある。そのなかで、人員の削減という経営努力や退職給与引当金の加速的積上げなど、経営体質の強化につながる具体的な取り組みがなされたことは評価できる。

今後も、節水型社会への移行等により、水需要の大幅な伸びは期待できない状況であるので、明確な目標をもって、経費削減に向けた具体的な取り組みをなお一層進められたい。

管理会計について

水道事業においては、月毎の損益計算書や貸借対照表を作成した月次決算レポートの取り組みで、経営情報のスピードアップが定着してきている。今後、この月次決算が、組織内における経営管理ツールとして、職員の経営意識を高めるための資料として更に活用されるとともに、次のステップとして、「部門別収支表」に着手され、部課別に目標達成度や要改善点などがより明確に把握できるツールづくりを進められたい。

受水費について

四日市市の水道事業は、年間総配水量の約36%を木曾川用水系、三重用水系及び長良川水系からの受水で賄っており、水需要の動向によっては、受水費が経営を大きく圧迫する要因となる可能性がある。平成22年4月からは、木曾川用水系及び三重用水系について、受水費の料金改定（値下げ）が行われ、年間約4億円に及ぶ大きなコスト削減効果が見込まれるが、更なる受水単価の引き下げ交渉を続けるとともに、この効果を財源としてより積極的な経営活動を進め、サービスの一層の向上や体質強化に努められたい。

徴収不能による欠損処分について

徴収不能による欠損処分量は、平成19年度が2,377万円、平成20年度で2,496万円であったが、平成21年度では3,670万円となっており、年々増加の傾向にある。民間業者委託による滞納処理の強化への取り組みは評価するが、さらに活動の充実を行い、公平性を確保した欠損処分に留意するとともに、事業経営に支障をきたすことのない安定した徴収体制の維持に努められたい。

外部委託等の点検チェックのためのマニュアル化について

外部委託化は拡大傾向にあるが、その契約内容をより適切で精度の高いものにするとともに、契約後の工事請負費や委託料の執行にあたっては、その進捗管理や業務品質の確保、部材の確認体制など、業務の精査・牽制システムを確立し、委託による業務等サービスの保証

を徹底されたい。基本マニュアルによるチェックポイントや実査方法の定型化も一つの手法と考える。

年度毎の仕様書の見直しについて

公募型競争入札やプロポーザル方式で業者選定を行う複数年の債務負担行為契約について、年度ごとの随意契約のなかで仕様書等の内容を精査し、経費の削減やコストの見直しを図ることのできるような契約方法を検討されたい。

鉛給水管布設替えについて

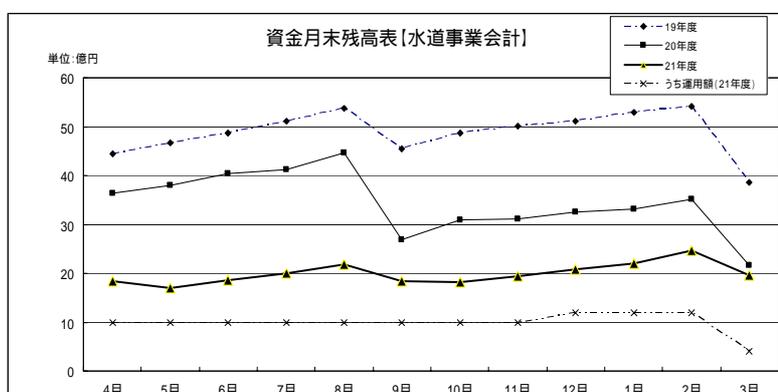
家庭等に引き込む給水管の一部に使用されている鉛管の取替えについては、継続的に事業が実施されており、平成20年度で1,657件、平成21年度で2,024件の取替えを行い、取替えの残存件数は9,646件となっている。水道水の安全性に対する市民の期待は大きいので、今後も更新計画に基づき、鉛給水管の早期解消に努められたい。

有収率について

平成21年度の有収率は前年度と比べて0.12ポイント上昇して、90.80%となっているが、平成20年度同格都市の平均値と比べると0.3ポイント低くなっている。有収率の低下は、経済的価値のある水道水の損失であるとともに、貴重な水資源が無駄になることから、引き続き、漏水調査や修繕の推進など漏水防止策に努め、一層の有収率の向上に努められたい。

現金預金の運用について

企業債については、平成19年度から3ヶ年計画で公的資金補償金免除繰上償還を行っており、これにより、企業債残高の縮減を図るとともに、支払利息の軽減に努めたことは評価できる。今後も、企業債の償還について検討を行うとともに、現に保有する現金預金の有効活用も図られたい。(資金月末残高表を参照)



3 下水道事業会計

(1) 業務の実績について

業務実績

当年度の主な業務実績の前年度比較は、次のとおりである。

<業務実績>

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年度増減	増減率(%)
行政区域内人口(人) A	313,963	313,890	73	0.02
処理区域面積 (ha)	4,101.3	4,172.6	71.3	1.74
処理区域内戸数(戸) B	89,416	91,360	1,944	2.17
水洗化戸数 (戸) C	80,579	83,696	3,117	3.87
処理区域内人口(人) D	216,149	219,254	3,105	1.44
水洗化人口 (人) E	194,603	200,783	6,180	3.18
人口普及率 (%) D/A	68.8	69.9	1.0	-
水洗化普及率 (%) C/B	90.1	91.6	1.5	-
水洗化率 (%) E/D	90.0	91.6	1.6	-
有収水量 (m ³ /年) F	23,081,400	23,196,264	114,864	0.50
汚水処理水量(m ³ /年) G	21,833,069	20,065,047	1,768,022	8.10
雨水排水整備済面積 (ha)	2,887.4	2,891.0	3.6	0.12

ア 汚水排水整備普及状況

当年度は、川島町、大矢知町、尾平町、西日野町等の71.3haで下水管渠の布設を進め、年度末の処理区域面積は 4,172.6ha(前年度比べ 1.74%増)となっている。この結果、公共下水道基本計画面積 7,374.8haに対する整備済面積の進捗率は、56.6%となった。

また、処理区域内人口は、南部処理区で采女町、北部処理区で平津新町、単独処理区で赤堀二丁目等で供用を開始した結果、219,254人(同比3,105人、1.44%増)と増加し、人口普及率では69.9%(同比1.0ポイント増)となっているものの、平成20年度の地方公営企業法適用企業の同格都市(注)の平均値は84.2%と高く、これと比べると、まだ大きな格差がある。一方、処理区域内人口(水洗化可能人口)に対する水洗化率は91.6%(同比1.6ポイント増)と上昇し、同格都市の平均値 94.1%に近づいている。

水洗化戸数については、新たな供用開始だけでなく、未接続家屋に対する普及と無届接続家屋への届出の啓発に努め 83,696戸(同比3,117戸、3.87%増)に増えており、処理区域内戸数(水洗化可能戸数)に対する水洗化普及率は、91.6%(同比1.5ポイント増)と若干上昇している。

(注) 同格都市：平成20年度の下水道事業で地方公営企業法適用事業のうち同格都市として行政区域内人口30万人以上かつ処理区域内人口が20万人以上で指定都市以外の24事業体を選定した。(数値は、平成20年度版地方公営企業年鑑による)

イ 有収水量

有収水量は、処理区域の拡大と未接続家屋の解消への取り組みなどにより、水洗化戸数は 3.87%向上したものの、節水意識の向上等により 23,196,264m³(同比114,864m³、0.5%増)にとどまった。

ウ 雨水排水整備状況

当年度は、羽津茂福雨水 3 号幹線、塩浜雨水 1 号幹線などの建設工事(前年度からの繰越分を含む)を実施することにより、雨水排水整備済面積は 2,891.0ha(前年度比 3.6ha増 0.12%増)となっている。この結果、雨水整備対象面積 5,799haに対する整備済面積の進捗率は、49.9%となった。

建設改良事業実績

建設改良事業は、平成19年度を初年度とする本市の第 2 次行政経営戦略プランに基づき、汚水の処理区域の拡大並びに雨水の浸水対策等下水道施設の整備拡充を図っているが、平成21年度の決算額は 63億1,566万円で予算現額 98億1,936万円に対する執行率は、翌年度への繰越額 34億1,188万円を除くと 98.6%となった。

主な事業内容は、次のとおりである。

- ・ 汚水整備事業 単独公共下水道区域 6,051m、流域関連公共下水道北部処理区 8,878m、流域関連公共下水道南部処理区 5,236m (管延長)
- ・ 雨水整備事業 単独公共下水道区域 434m、流域関連公共下水道北部処理区 683m (管延長)
- ・ その他 橋北・常磐・羽津ポンプ場除塵機設備工事、塩浜第 3 ポンプ場雨水ポンプ設備工事、日永浄化センター第 4 系統建設工事等

(2) 予算の執行状況（金額は消費税及び地方消費税込み）

予算の執行状況は次のとおりである。

収益的収入及び支出

< 予算決算対比表 >

区 分	予算額(A)	決算額(B)	増減額又は 不用額	執行率 B/A × 100
	円	円	円	%
下水道事業収益	10,887,821,000	10,931,630,557	43,809,557	100.4
営業収益	8,663,011,000	8,647,291,571	15,719,429	99.8
営業外収益	2,224,809,000	2,251,630,212	26,821,212	101.2
特別利益	1,000	32,708,774	32,707,774	3,270,877.4
下水道事業費用	10,741,965,000	10,375,165,778	366,799,222	96.6
営業費用	7,892,774,000	7,613,415,016	279,358,984	96.5
営業外費用	2,822,445,000	2,733,254,666	89,190,334	96.8
特別損失	26,546,000	28,496,096	1,950,096	107.3
予備費	200,000	0	200,000	0.0

< 前年度決算対比表 >

区 分	平成 20 年度(A)	平成 21 年度(B)	対前年度増減額(C)	増減率 C / A × 100
	円	円	円	%
下水道事業収益	11,506,556,673	10,931,630,557	574,926,116	5.0
営業収益	8,932,631,346	8,647,291,571	285,339,775	3.2
営業外収益	2,527,678,301	2,251,630,212	276,048,089	10.9
特別利益	46,247,026	32,708,774	13,538,252	29.3
下水道事業費用	10,682,415,866	10,375,165,778	307,250,088	2.9
営業費用	7,621,018,156	7,613,415,016	7,603,140	0.1
営業外費用	3,047,200,618	2,733,254,666	313,945,952	10.3
特別損失	14,197,092	28,496,096	14,299,004	100.7

ア 収益的収入

予算額 108億8,782万円に対して、決算額は 109億3,163万円で、4,380万円の見込増となり執行率は 100.4%である。

収入の内訳は、営業収益で 1,571万円の減、営業外収益で 2,682万円の増、特別利益で 3,270万円の増であった。

営業収益の見込減の主な原因は、受託工事収益において 3,220万円の見込増があったものの下水道使用料 1,596万円、し尿処理負担金 702万円、生活排水対策事業人件費等負担金 731万円、その他雑収益 1,663万円等の見込減があったためである。

営業外収益の増加の主な原因は、その他雑収益において 2,535万円の見込増があったためである。

特別利益の増加の主な原因は、無届接続家屋への遡及分下水道使用料等過年度損益修正益 3,233万円である。

また、前年度決算額との比較では、5億7,492万円、5.0%の減収となっている。

減収の主な原因としては、営業収益において、雨水処理に係る一般会計の繰入金で 2億4,567万円、受託工事収益で 5,750万円の減収、営業外収益において、汚水処理に係る他会計補助金 1億7,694万円、県補助金 2,459万円、流域下水道維持管理負担金返還金 7,543万円などがそれぞれ減収し、特別利益において、過年度損益修正益が 1,391万円減少したためである。

イ 収益的支出

予算額 107億4,196万円に対して、決算額は 103億7,516万円で、不用額は 3億6,679万円となり、執行率は96.6%である。

【不用額の主なもの】

営業費用：負担金 1億2,764万円（流域下水道維持管理負担金の精算など）

委託料 6,510万円（受託工事の減、水路等清掃要望の減など）

工事請負費 2,815万円（工事施工箇所の精査など）

営業外費用：企業債利息 8,465万円（企業債の借入利率が見込より低かったことなど）

また、前年度決算額との比較では、3億725万円、2.9%減少している。これは主に営業外費用で支払利息及び企業債取扱諸費が 3億6,228万円減少したことによる。

資本的收入及び支出

< 予算決算対比表 >

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	増減額又は 不用額	執行率 B/A × 100
	円	円	円	円	%
資本的收入	13,509,789,000	10,296,361,650	3,229,864,000	16,436,650	76.2
企業債	7,995,300,000	6,348,000,000	1,647,100,000	200,000	79.4
他会計負担金	493,510,000	431,446,000	62,064,000	0	87.4
他会計補助金	730,562,000	730,562,000	0	0	100.0
国庫補助金	4,154,600,000	2,633,900,000	1,520,700,000	0	63.4
県補助金	60,479,000	60,479,000	0	0	100.0
負担金及び分担金	75,338,000	91,816,760	0	16,478,760	121.9
固定資産売却代金	0	157,890	0	157,890	皆増
資本的支出	18,655,526,599	15,151,503,492	3,411,881,000	92,142,107	81.2
建設改良費	9,819,368,599	6,315,668,847	3,411,881,000	91,818,752	64.3
償還金	8,835,958,000	8,835,834,645	0	123,355	100.0
予備費	200,000	0	0	200,000	0.0

< 前年度決算対比表 >

区 分	平成20年度(A)	平成21年度(B)	対前年増減額(C)	増減率 C/A × 100
	円	円	円	%
資本的收入	13,251,677,222	10,296,361,650	2,955,315,572	22.3
企業債	10,228,100,000	6,348,000,000	3,880,100,000	37.9
他会計負担金	167,314,000	431,446,000	264,132,000	157.9
他会計補助金	386,520,000	730,562,000	344,042,000	89.0
国庫補助金	2,252,100,000	2,633,900,000	381,800,000	17.0
県補助金	99,982,000	60,479,000	39,503,000	39.5
負担金及び分担金	117,661,222	91,816,760	25,844,462	22.0
固定資産売却代金	0	157,890	157,890	皆増
資本的支出	18,100,587,722	15,151,503,492	2,949,084,230	16.3
建設改良費	5,303,871,835	6,315,668,847	1,011,797,012	19.1
償還金	12,796,715,887	8,835,834,645	3,960,881,242	31.0

ア 資本的収入

予算額 135億978万円に対して、決算額は 102億9,636万円で、執行率は 76.2%である。

見込減の主な理由は、そのほとんどが建設改良事業の繰越しに係るものであり、企業債 16億4,710万円、他会計負担金 6,206万円及び国庫補助金 15億2,070万円については、翌年度に収入予定である。

また、前年度決算額との比較では、29億5,531万円、22.3%減少している。これは主に、他会計負担金が 2億6,413万円、他会計補助金が 3億4,404万円、国庫補助金が 3億8,180万円増加したものの、繰上償還分の借換えによる企業債が 38億8,010万円、県補助金が 3,950万円、負担金及び分担金が 2,584万円減少したことによる。

イ 資本的支出

予算額 186億5,552万円に対して、決算額は 151億5,150万円で、執行率は81.2%である。

見込減の主な理由は、翌年度繰越額 34億1,188万円である。

【不用額の主なもの】

建設改良費：負担金 6,116万円（流域下水道建設負担金の減など）

給料・手当等 2,288万円（人員削減及び時間外勤務の削減など）

また、前年度決算額との比較では、29億4,908万円、16.29%減少している。これは、建設改良費が 10億1,179万円増加したものの、企業債償還金において、繰上償還対象債が昨年度より 39億6,000万円減少したことによる。

ウ 収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 48億5,514万円は、過年度分損益勘定留保資金 27億9,905万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1億817万円、当年度分損益勘定留保資金 19億4,791万円で補てんしている。

なお、当年度末の補てん財源の残高は、29億2,919万円(損益勘定留保資金 24億8,090万円、未処分利益剰余金 4億4,829万円)となり、前年度末の残高 24億6,531万円と比べて 4億6,388万円増加している。

(注) 損益勘定留保資金：収益的収支において現金の支出を要しないもの(減価償却費等)を費用に計上することによって留保される資金

(3) 経営状況について（金額は消費税及び地方消費税抜き）

以下の経営状況については、本市は汚水処理と雨水処理にかかる投資額がほぼ同等であるのに対して、同格都市は汚水が中心で、比較のベースが同一でないことから、同格都市との比較はしなかった。

ただし参考として、本市の汚水処理部分の数値を全体から按分して算出し、これと同格都市の平均値との比較を61頁以降に記した。

経営成績

平成19年度から平成21年度までの3年間の経営収支の推移は、次のとおりである。

< 経営収支表 >

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	円	円	円
総収益	11,035,819,126	11,300,451,972	10,735,315,145
（うち営業収益）	(7,908,031,572)	(8,736,447,385)	(8,455,841,557)
（うち料金収入）	(2,691,767,097)	(3,588,147,120)	(3,602,836,847)
総費用	11,099,326,992	10,585,992,381	10,287,019,106
（うち営業費用）	(7,630,878,911)	(7,505,750,855)	(7,498,955,191)
当年度純利益(純損失)	63,507,866	714,459,591	448,296,039
（うち営業利益）	(277,152,661)	(1,230,696,530)	(956,886,366)
当年度未処分利益 剰余金(未処理欠損金)	1,433,817,820	333,745,617	448,296,039

当年度の経営成績は、総収益 107億3,531万円、総費用 102億8,701万円で、差引 4億4,829万円の純利益が生じており、平成14年度に公営企業会計を導入して以来初めてとなる当年度未処分利益剰余金を 4億4,829万円計上した。

前年度決算との比較では、下水道使用料は増収したものの、営業収益において、雨水処理に係る他会計負担金が 2億4,567万円減少し、営業外収益においても汚水処理に係る他会計補助金が 1億7,694万円減少したことから、総収益は 5億6,513万円、5.0%の減収となっている。

一方、支払利息及び企業債取扱諸費の減少などにより営業外費用において 3億621万円減少したことから、総費用は全体として 2億9,897万円、2.8%の減少となった。

なお、平成21年9月議会において欠損金処理計算書(案)のとおり承認されたため、未処理欠損金は解消され、当年度未処分利益剰余金 4億4,829万円は全額減債積立金として積み立てられている。

次に、事業の経済性を評定するための経営比率の推移は、次のとおりである。

< 経営比率 >

区 分	算 式	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
経営資本営業利益率(%)	営業利益/経営資本×100	0.11	0.47	0.37
経営資本回転率(回)	営業収益/経営資本	0.03	0.03	0.03
営業利益対営業収益比率(%)	営業利益/営業収益×100	3.56	14.37	11.46

- (注) 1 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益、利益を除く
2 経営資本は、〔資産 - (建設仮勘定 + 投資)〕の期首と期末の平均値

当年度は、前年度に比べて営業利益が若干減少したことから、経営資本営業利益率は 0.1ポイント、営業利益対営業収益比率は 2.91ポイント低下している。

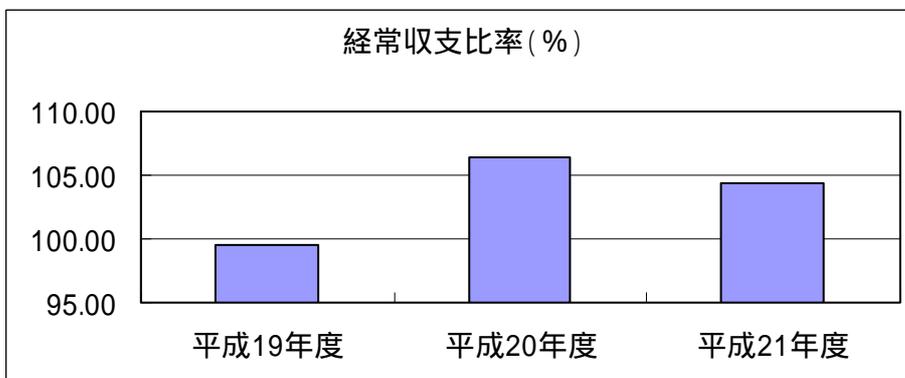
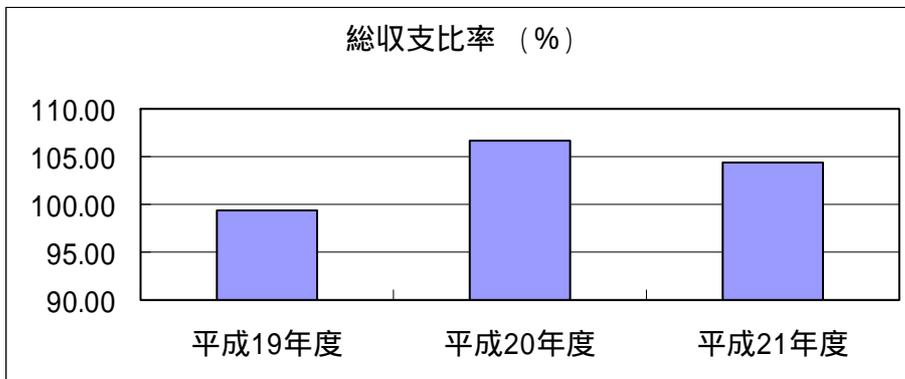
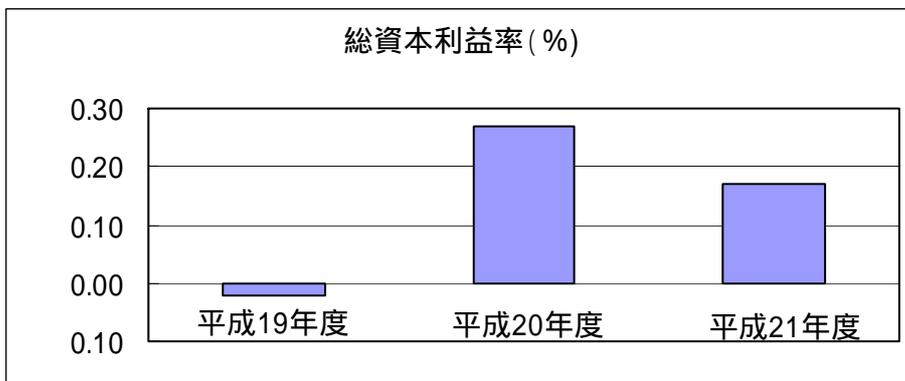
また、損益比率の推移については、次のとおりである。

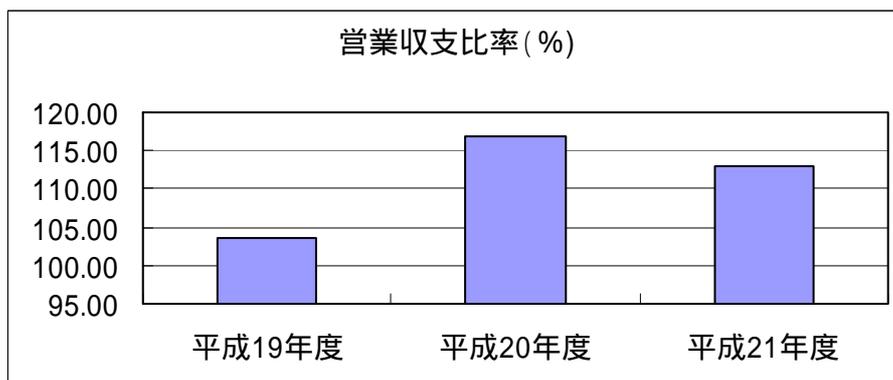
< 損益比率 >

区 分	算 式	19 年度	20 年度	21 年度
総資本利益率 (%)	当年度純利益/総資本 × 100	0.02	0.27	0.17
総収支比率 (%)	総収益/総費用 × 100	99.43	106.75	104.36
経常収支比率 (%)	経常収益/経常費用 × 100	99.59	106.47	104.34
営業収支比率 (%)	営業収益/営業費用 × 100	103.69	116.78	112.94

- (注) 1 総資本は、(期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2
 2 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益、費用を除く

各指標について、グラフに表示した。





下水道事業は、企業性を重視して、独立採算制を原則として経営されている。企業の持続性、安定性について分析をするために収益性を見ると、当年度は、いずれの項目も前年度より低下したものの、業務活動能力を示す営業収支比率が 112.94%となったほか、総収支比率、経常収支比率についても100%以上となり、良好な経営状況であることを示している。

経営内容

平成19年度から平成21年度までの3年間の汚水の使用料単価と汚水処理原価の推移を見ると、次のとおりである。

< 使用料単価・汚水処理原価 >

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
使用料単価(1m ³ 当たりの下水道使用料)(A)	121.62 円	155.46 円	155.32 円
汚水処理原価(下水道1m ³ 当たりの原価)(B)	269.64 円	243.67 円	238.92 円
差引 (A) - (B)	148.02 円	88.21 円	83.60 円
原価回収率 (A) ÷ (B) × 100	45.10 %	63.80 %	65.01 %

- (注) 1 使用料単価は、下水道使用料収入 ÷ 年間有収水量
 2 汚水処理原価は、汚水処理経費 ÷ 年間有収水量

汚水については、受益者負担の原則を踏まえたうえで、汚水処理経費を下水道使用料によって賄うことが原則とされており、経営の効率化を示す指標として使用料単価、汚水処理原価及び原価回収率がある。有収水量 1 m³当たりの使用料単価は使用料収入の水準を示し、汚水処理原価は有収水量 1 m³当たりの汚水処理経費の水準を示している。

また、原価回収率は、各単価を比較することで汚水処理経費がどの程度使用料で回収されているかを示す数値である。汚水処理経費は、維持管理費(人件費、修繕費、動力費等)と資本費(減価償却費と支払利息及び企業債取扱諸費の合計額)である。

当年度の使用料単価は 155.32円、汚水処理原価は 238.92円で、原価回収率は 65.01%と前年度に比べて 1.21ポイント改善されているものの、本市の処理原価 238.92円の構成内容からみると、資本費の占める割合が高いが、維持管理費も含めて、一層の経費の節減に努めるとともに、下水道の普及促進により処理原価の縮減が必要である。

次に、経営内容を主要な費用から見ると、以下のとおりである。

ア 職員給与費（総費用に占める割合 5.8%）

職員給与費の推移は、次のとおりである。

< 職員給与費の状況 >

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
職員給与費（千円）	552,722	585,633	597,657
総費用に占める職員給与費の割合（%）	5.0	5.5	5.8
使用料収入に対する職員給与費の割合（%）	20.5	16.3	16.6

（注）1 職員給与費は、管理者及び常勤嘱託職員を含み、再任用職員を除く。

2 費用 = 総費用 - 受託工事費

当年度、職員給与費は 5億9,765万円となり、1,202万円、2.1%増加している。

このことから、総費用に占める職員給与費の割合は5.8%で0.3ポイント、使用料収入に対する職員給与費の割合は 16.6%で0.3ポイントと、前年度に比べ、それぞれわずかに上昇している。

このような状況を、労働生産性を示す指標で見ると、次のとおりである。

< 労働生産性の指標 >

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
職員1人当たり有収水量（ m^3 ）	340,499	344,499	362,442
職員1人当たり使用料収入(千円)	41,412	53,554	56,294
職員1人当たり水洗化人口(人)	2,854	2,905	3,137
職員1人当たり処理水量（ m^3 ）	366,161	325,867	313,516

（注）1 職員1人当たりの基となる職員数は、管理者及び常勤嘱託職員を含み、再任用職員を除いた損益勘定所属職員数

2 営業収益は受託工事収益を除く

前年度と比較すると、職員1人当たり処理水量は引き続き減少しているものの、職員1人当たり有収水量、使用料収入、水洗化人口についてはいずれも向上しており、労働生産性は良好である。

当年度の労働生産性の良化要因としては、損益勘定職員数が前年度67人に対し、64人となったことによる。

次に、部門別職員数及び職員の給与について見ると、以下の2表のとおりである。

< 部門別職員数の状況 >

区 分		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
汚水処理水量 1 万 m ³ /日 当たりの 職員数	管渠関係職員数 (人)	0.6 (4)	0.8 (5)	0.9 (5)
	ポンプ場関係職員数(人)	3.4 (22)	3.7 (22)	3.7 (20)
	処理場関係職員数 (人)	1.7 (11)	1.3 (8)	1.1 (6)
	その他職員数 (人)	4.3 (28)	5.4 (32)	6.0 (33)
	損益勘定所属職員数計(人)	10.0 (65)	11.2 (67)	11.7 (64)

(注) () は、再任用、常勤嘱託職員を含む職員数

汚水処理水量 1 万 m³/日当たりの損益勘定所属職員数については、当年度 11.7人で前年度と比較すると 0.5人増加している。

< 職員給与額等の状況 >

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	法適用企業
全職員1人当たり平均給与月額(円)	583,735	623,380	617,146	613,642
全職員の平均年齢 (歳)	46.2	44.3	44.7	46
全職員の平均経験年数 (年)	20.7	21.2	20.5	23

- (注) 1 全職員は管理者及び再任用職員を除き、常勤嘱託職員を含む
 2 給与月額は基本給と手当(児童手当を除く)の税抜き合計額
 3 法適用企業は、平成20年度の公共下水道法適用企業(159事業体)の平均値(数値は、平成20年度版地方公営企業年鑑による)

前年度と比較すると、全職員1人当たり平均給与月額については、若干下がったものの法適用企業平均値よりは高い水準にある。

一方、平均年齢、平均経験年数については、前年度との比較ではほぼ横ばいではあるが、法適用企業平均値と比較すると、平均年齢では 1.3歳低く、平均経験年数で 2.5年短くなっている。

イ 流域下水道管理運営費(総費用に占める割合 5.0%)

流域下水道管理運営費の推移は、次のとおりである。

< 流域下水道管理運営費の状況 >

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
流域下水道管理運営費 (千円)	818,464	629,917	513,803
総費用に占める流域下水道管理運営費の割合(%)	7.4	6.0	5.0
使用料収入に対する流域下水道管理運営費の割合(%)	30.4	17.6	14.3

本市の下水道は三滝・海蔵川以北を「北勢沿岸流域下水道北部処理区」、内部・鈴鹿川以南を「北勢沿岸流域下水道南部処理区」、そしてそれらに挟まれた区域を「単独公共下水道区域」として、事業効果の高い下流の人口集中地区から事業を実施している。前年度に引き続き、北部及び南部処理区の負担金について、精算方法の見直しを行ったことなどから、前年度と比較すると、流域下水道管理運営費が1億1,161万円、18.4%減少している。総費用に占める流域下水道管理運営費の割合は、1.0ポイントの減少となり、また、使用料収入に対する流域下水道管理運営費の割合については、3.3ポイントの減少となった。

ウ 減価償却費（総費用に占める割合 44.6%）

減価償却費の推移は、次のとおりである。

< 減価償却費の状況 >

区 分		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
減価償却費	千円	4,536,220	4,564,922	4,586,985
総費用に占める減価償却費の割合	%	40.9	43.1	44.6
使用料収入に対する減価償却費の割合	%	168.5	127.2	127.3

当年度の減価償却費を前年度と比較すると、2,206万円、0.5%増加し、総費用に占める減価償却費の割合も、当年度 44.6%と 1.5ポイント増加している。

また、使用料収入に対する減価償却費の割合は、当年度 127.3%とほぼ横ばいであった。

エ 企業債償還元金

企業債償還元金の推移は、次のとおりである。

< 企業債償還元金の状況 >

区 分		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
企業債償還元金	千円	7,785,347	12,796,716	8,835,835
()は繰上償還分を除いた額		(4,708,879)	(4,993,900)	(5,351,960)
企業債償還元金 / 減価償却費 × 100	%	171.6	280.3	192.6
()は繰上償還分を除いた割合		(103.8)	(109.4)	(116.7)

当年度の企業債償還元金は、前年度よりは少ないものの、34億8,370万円繰上償還を行ったため 88億3,583万円となっており、39億6,088万円、31.0%減少し、減価償却費（企業債償還元金の主要財源）に対する企業債償還元金の割合については 192.6%となり、87.7ポイント低下している。

特殊要因である繰上償還分を除いて比較した場合、企業債償還元金は3億5,806万円、7.1%増加し、減価償却費に対する企業債償還元金の割合は 116.7%となり、昨年度に比べ 7.3ポイント増加している。

今後も使用料収入等の収益とのバランスを考慮した上で、資産の更新や新規設備投資について、計画性をもって対応する必要がある。

オ 企業債利息（総費用に占める割合 24.6%）等
 企業債利息等の推移は、次のとおりである。

< 企業債利息等の状況 >

区 分		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
企業債利息	千円	3,253,420	2,895,486	2,533,198
企業債元利償還金 ()は繰上償還分を除いた額	千円	11,038,767 (7,962,299)	15,692,202 (7,889,386)	11,369,033 (7,885,159)
企業債償還元金 ()は繰上償還分を除いた額	千円	7,785,347 (4,708,879)	12,796,716 (4,993,900)	8,835,835 (5,351,961)
総費用に占める企業債利息	%	29.3	27.4	24.6
使用料収入に対する企業債利息	%	120.9	80.7	70.3
使用料収入に対する企業債元利償還金 ()は繰上償還分を除いた割合	%	410.1 (295.8)	437.3 (219.9)	315.6 (218.9)
使用料収入に対する企業債償還元金 ()は繰上償還分を除いた割合	%	289.2 (174.9)	356.6 (139.2)	245.2 (148.5)
年度末企業債残高	千円	100,258,068	97,689,452	95,201,618

企業債利息については25億3,319万円で、前年度と比較すると、3億6,228万円、12.5%減少している。

総費用に占める企業債利息の割合については改善がみられ、使用料収入に対する企業債利息の割合については大幅に改善している。使用料収入に対する企業債元利償還金、企業債償還元金の割合は償還能力を表し、率の低いほど良い数値であるとされている。使用料収入に対する企業債元利償還金については 315.6%となり、前年度と比較すると 121.7ポイント低く、企業債償還元金については、245.2%となり、111.4ポイント低くなっている。

ただし、特殊要因である繰上償還分を除いて比較した場合、使用料収入に対する企業債償還元金については 148.5%となり、前年度と比較して 9.3ポイント高くなっている。

総費用に対する企業債利息の割合は昨年度よりは若干下がったものの、相変わらず大きいため、安定した事業継続のためには企業債の未償還残高をさらに計画的に減らしていく必要がある。

カ 利子負担率（負債に占める支払利息及び企業債取扱諸費の割合 2.66%）

区 分	算 式	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債}} \times 100$	3.25	2.96	2.66

（注）1 負債は、（企業債＋他会計借入金＋その他固定負債＋一時借入金）

当年度の負債に対する支払利息及び企業債取扱諸費の占める割合は 2.66%で、前年度に比べて 0.3ポイント下回っており、若干良くなっている。

企業債の補償金免除繰上償還による低利債への借換債を含む新規の借入利率は、低水準になっていることから、利子負担率については減少傾向にある。

(4) 財政状態について

当年度末と前年度末の比較貸借対照表は、次のとおりである。

< 比較貸借対照表 >（税抜き）

資 産 の 部				
科 目	平成20年度	平成21年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
固 定 資 産	259,257,931,035	260,740,130,330	1,482,199,295	0.6
有形固定資産	249,738,909,872	251,408,236,984	1,669,327,112	0.7
土地	5,113,248,420	5,194,386,114	81,137,694	1.6
建物	5,144,779,724	5,060,015,000	84,764,724	1.6
構築物	206,357,014,764	205,838,134,789	518,879,975	0.3
機械及び装置	30,429,628,268	30,630,727,968	201,099,700	0.7
車両運搬具	5,311,645	5,016,494	295,151	5.6
工具器具及び備品	8,129,061	8,612,901	483,840	6.0
建設仮勘定	2,680,797,990	4,671,343,718	1,990,545,728	74.3
無形固定資産	9,515,007,163	9,327,879,346	187,127,817	2.0
地上権	3,835,663	3,225,693	609,970	15.9
施設利用権	9,506,187,900	9,319,670,053	186,517,847	2.0
電話加入権	4,983,600	4,983,600	0	0.0
投 資	4,014,000	4,014,000	0	0.0
その他投資	4,014,000	4,014,000	0	0.0
流 動 資 産	4,119,097,455	6,271,146,761	2,152,049,306	52.2
現金預金	2,672,825,514	5,060,227,119	2,387,401,605	89.3
未収金	1,023,115,941	856,839,642	166,276,299	16.3
前払金	420,756,000	354,080,000	66,676,000	15.8
その他流動資産	2,400,000	0	2,400,000	100.0
資 産 合 計	263,377,028,490	267,011,277,091	3,634,248,601	1.4

負債及び資本の部				
科目	平成20年度	平成21年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
固定負債	50,416,645	224,289,249	173,872,604	344.9
引当金	50,416,645	224,289,249	173,872,604	344.9
退職給与引当金	37,671,432	61,544,036	23,872,604	63.4
修繕引当金	12,745,213	162,745,213	150,000,000	1,176.9
流動負債	1,603,370,335	3,117,662,559	1,514,292,224	94.4
未払金	1,588,256,836	3,087,885,545	1,499,628,709	94.4
その他流動負債	15,113,499	29,777,014	14,663,515	97.0
負債合計	1,653,786,980	3,341,951,808	1,688,164,828	102.1
資本金	126,985,826,124	124,497,991,479	2,487,834,645	2.0
自己資本金	29,296,373,899	29,296,373,899	0	0.0
借入資本金	97,689,452,225	95,201,617,580	2,487,834,645	2.5
企業債	97,689,452,225	95,201,617,580	2,487,834,645	2.5
剰余金	134,737,415,386	139,171,333,804	4,433,918,418	3.3
資本剰余金	135,071,161,003	138,723,037,765	3,651,876,762	2.7
受贈財産評価額	14,412,440,970	14,327,575,961	84,865,009	0.6
国庫補助金	109,933,451,537	112,359,263,075	2,425,811,538	2.2
県補助金	700,238,000	760,717,000	60,479,000	8.6
他会計負担金	2,071,452,000	2,502,898,000	431,446,000	20.8
他会計補助金	4,036,823,000	4,767,385,000	730,562,000	18.1
受益者負担金	2,884,582,123	2,957,930,323	73,348,200	2.5
工事負担金	616,059,767	616,059,767	0	0.0
負担金及び分担金	416,113,606	431,208,639	15,095,033	3.6
利益剰余金	-	448,296,039	448,296,039	-
当年度未処理利益剰余金	-	448,296,039	448,296,039	-
欠損金	333,745,617	-	333,745,617	-
当年度未処理欠損金	333,745,617	-	333,745,617	-
資本合計	261,723,241,510	263,669,325,283	1,946,083,773	0.7
負債・資本合計	263,377,028,490	267,011,277,091	3,634,248,601	1.4

ア 資産

資産合計は 2,670億1,127万円の前年度末に比べ、36億3,424万円、1.4%増加している。資産合計を構成する科目のうち、固定資産の増加は、主に建設仮勘定、機械及び装置等の増加によるものであり、また、流動資産の増加した理由は、主に現金預金の増加による。

イ 負債（負債・資本合計に占める割合 1.3%）

負債合計は 33億4,195万円の前年度末に比べ、16億8,816万円、102.1%増加している。

負債合計を構成する科目のうち、固定負債が増加した理由は、修繕引当金の適正な運用に向けて引当不足額の一部として 1億5,000万円、退職給与引当金の引当不足額の一部として 4,500万円を計上したことによる。また、流動負債が 15億1,429万円増加した理由は、主に未払金において、処理場築造費未払金 16億6,901万円、未払消費税及び地方消費税 4,372万円が増加したことによる。

ウ 資本（負債・資本合計に占める割合 98.7%）

資本合計は 2,636億6,932万円の前年度末に比べ、19億4,608万円、0.7%増加している。

資本合計が増加した理由は、資本金が24億8,783万円減少したものの、剰余金が 44億3,391万円増加したためである。これを資本合計の構成科目別に見ると、資本金の減少した理由は、借入資本金である企業債の減少によるものであり、また、剰余金の増加した理由は、資本剰余金である国庫補助金、他会計負担金、他会計補助金などの増加によるものである。

当年度末の正味運転資本（流動資産 - 流動負債）については、31億5,348万円、前年度末 25億1,572万円に比べ、6億3,776万円、25.4%増加している。

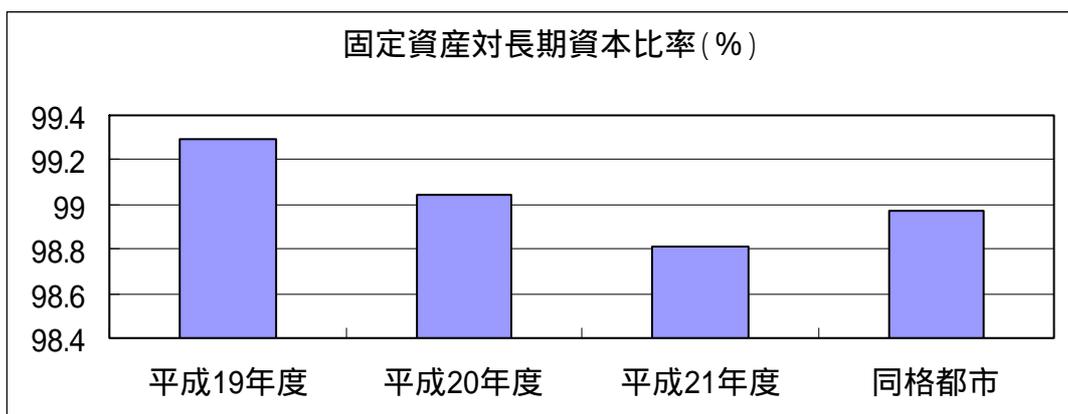
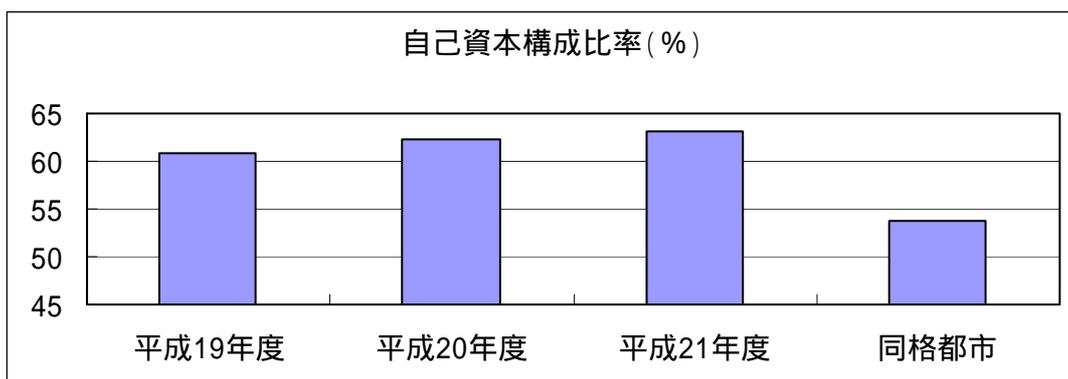
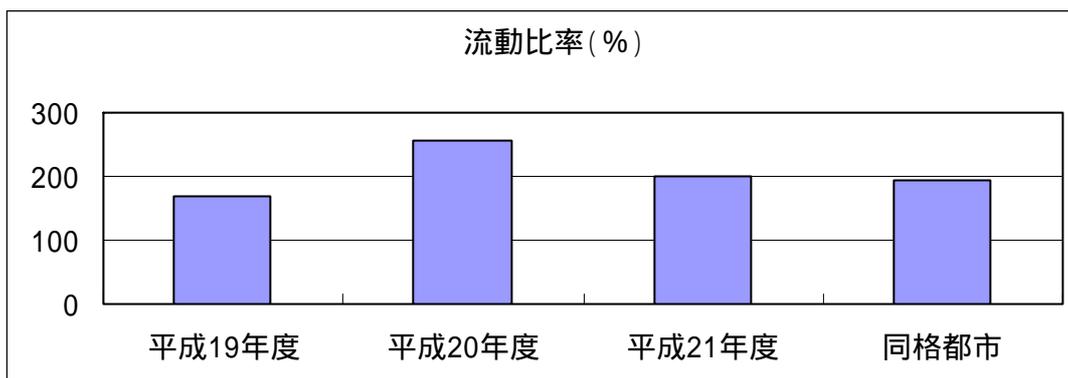
本市下水道事業会計の財政状態を財務比率で見ると、次のとおりである。

< 財務比率 >

(単位: %)

区 分	算 式	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	同格都市
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	167.45	256.90	201.15	192.59
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	60.86	62.28	63.09	53.68
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	99.29	99.04	98.81	98.97

(注) 同格都市は平成20年度の平均値(数値は、平成20年度版地方公営企業年鑑による)



短期の流動性〔企業としての支払能力〕を示す流動比率は 201.15%で、理想の比率とされる 200%を保っている。また、長期の健全性〔投資効率〕を示す自己資本構成比率（率の高いほど良い）は 63.09%で、固定資産対長期資本比率（100%を超えると過大投資となり、100 %以下が理想で率の低いほど良い）は、98.81%である。

また、当年度において固定資産対長期資本比率が改善されたことにより、平成20年度の同格都市平均値と比較すると、上記3指標については、いずれも平均水準を上回った。

また、未処理欠損金については解消され、当年度未処分利益剰余金 4億4,829万円を計上している。

(5) まとめ

平成21年度の下水道事業の経営成績は、総収益 107億3,531万円に対し、総費用 102億8,701万円となり 4億4,829万円の純利益を計上し、前年度に引続き黒字を確保するとともに、平成20年度末の未処理欠損金が平成21年9月議会において欠損金処理計算書(案)のとおり承認されたため、累積損失は解消され、その結果、下水道事業会計として初の利益剰余金 4億4,829万円(純利益同額)を計上した。

財政状態について、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本は 31億5,348万円となり、前年度に比べ 6億3,776万円増加し、支払能力についても改善傾向にある。

経営成績を分析すると、企業の収益性を評定する総収支比率は、104.36%となり、総収支は黒字である。また、財務分析比率の流動比率は 201.15%であり、過不足のない適度な流動性を保持しており、財務体質は良好な状態にあるものと判断される。

収益的収支(税込額)については、事業収益は 109億3,163万円、事業費用は 103億7,516万円で、5億5,646万円の利益となっている。資本的収支(税込額)については、収入は 102億9,636万円、支出は 151億5,150万円で、収支差引不足額 48億5,514万円は損益勘定留保資金等で補てんしている。当年度末の損益勘定留保資金等補てん財源残高は、前年度末と比べ 4億6,388万円増加し 29億2,919万円となっている。下水道事業の経営や建設改良を円滑に進めるためには、さらに安定した補てん財源の確保が望ましい。

次に建設改良事業についてであるが、本市の下水道事業は、第2次行政経営戦略プランに基づき、汚水の処理区域の拡大並びに雨水の浸水対策等下水道施設の整備拡充を図っている。当年度は汚水整備事業として、単独公共下水道区域において 6,051m、流域関連公共下水道北部処理区において 8,878m、同南部処理区において 5,236mを整備(管延長)し、普及率の向上を図っている。

また、雨水排水整備事業としては、単独公共下水道区域において 434m、流域関連公共下水道北部処理区において 683mを整備(管延長)している。なお、ポンプ場整備においては、橋北・常磐・羽津ポンプ場除塵機設備工事、塩浜第3ポンプ場設備工事等を実施し、処理場整備においては、日永浄化センター第4系統建設工事等を実施している。

(6) 所見

下水道事業の決算について

平成21年度の下水道事業決算は、費用面において、企業債の公的資金補償金免除繰上償還制度を活用した支払利息軽減の取り組みと、北勢沿岸流域下水道の維持管理負担金について精算方法の見直しが行われたこと等により、総費用は減少となった。一方、収益面においては、予算編成時に事業を精査することにより、汚水処理に係る一般会計からの繰入金の軽減

を図るとともに、北勢沿岸流域下水道に係る、過去に支払った維持管理負担金の返還金が生じたことや下水道への無届接続問題の解決に向けた取り組み等により、営業収入を着実に伸ばしている。その結果、下水道事業会計として初の利益剰余金 4億4,829万円(純利益同額)を計上したことは活動成果として評価に値する。

繰上償還等経営改善について

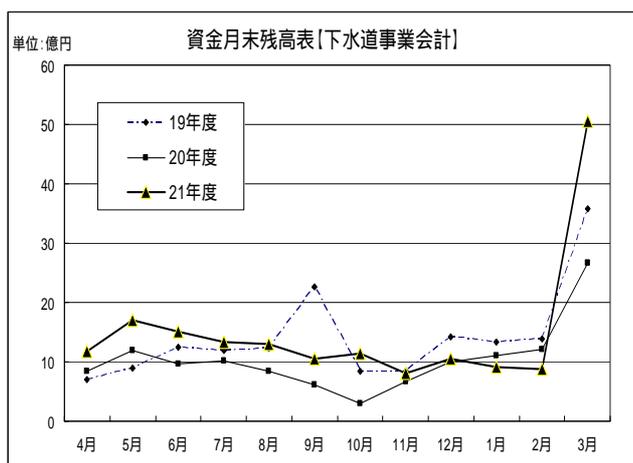
先行投資型の本市の下水道事業は、企業債償還利息の負担が重く経営を圧迫しているが、平成19年度から21年度までの3年間で総額 143億円余の企業債の繰上償還(公的資金補償金免除繰上償還)を実施し、将来にわたる利息の軽減効果が 36億円を超えることは評価できる。

平成21年度については、利率が 5%以上 7%未満の企業債について 34億円を超える繰上償還(借換え)を行なったところであるが、利率が 5%以上の企業債がまだ存在していることから、平成22年度以降も延長された「公的資金補償金免除繰上償還制度」を活用すること。

なお、過去3カ年はいずれも繰上償還額と同額の借換えであったが、現金預金が一定程度保有されていることから、自己資金による繰上償還とすることも検討されたい。

現金預金の運用について

平成21年度末の時点で現金預金を 50億円余保有しているが、月次の資金残高の状況を見ると、適切な残高管理の努力をしており評価できる。しかしながら、下水道事業会計の場合、一般会計から多額の繰り入れを受けている一方で、前年度下期より安定した現金預金残高を保有していることから、今後においては、先に述べたように繰上償還財源に充当するか、安全性を勘案した効率的な資金運用に努められたい。



(注) 年度末に支払いが集中する(4月に過年度未払金として支払う)ため、例年、3月末に資金残高が増加する傾向がある。

管理会計について

下水道事業会計においては、月ごとに損益計算書や貸借対照表を作成した月次決算の取り組みが行われ定着しつつあるが、今後はより深い分析を行い管理会計の充実を図るとともに、組織内における経営管理ツールとして職員の経営意識を高めるためのレポートや指標としても活用されたい。特に、収益の減少に対応した機敏な費用の削減行動は企業経営の一つの根幹であり、部門別の経費削減への取り組みに重点をおいて、経費の費目ごとの良化、悪化要因分析などを活用して、迅速・的確で、具体的なアクションを実践されたい。

引当金について

退職給与引当金については、平成14年度から平成23年度までの10年間に支出が見込まれる退職給与金の平均額を予算計上基準額と定め、毎年度予算計上したうえで、各年度において実支出額が予算額に対して超過した場合は引当金を取崩し、下回った場合は引当金計上を行っているが、その処理方法に課題を残すとともに、総じて引当不足の状態にある。引当金は、収益費用対応や継続性の原則を歪めることのないよう、適正な会計基準に基づく計算方法で計上し将来の支給に備えられたい。(いかなる時点において事業を精算しても、全職員の退職金を支払うに足る引当金が残置されていることが一つの考え方)

また、修繕費については年度ごとの決算額に偏りが見られるので、年度決算利益を歪めるような多額の修繕費の突発的な発生に対処するため、例えば、過去3カ年の修繕費の平均値を引当計上基準とするなどして、より年度毎の適正な実力利益を示すことが出来る修繕引当金の計上、取崩の処理手続きを確立されたい。

委託業務の採算性確認と業務品質の劣化予防について

人件費をできるだけ抑えて経費の節減による経営改善を図るという目的で、下水道事業においても多くの業務について外部に委託する傾向が強いが、この委託業務の管理のために、新たに内部職員を配置するなどして発生するコストを加算すると、委託を行わなかった場合と比較して割高になってしまうこともあり、この検証をしておく必要がある。また、委託業務の実施状況を定期的に点検することによって、委託実施後の業務品質の劣化や手抜きを牽制し、様々な事故やサービス低下の防止を徹底されたい。

また、内部職員の技術知識・牽制能力を維持向上するため、在職する職員間で継承が行われる体制づくりを行うなど早期の対応が望まれる。

施設・設備の維持管理の効率化とコスト縮減について

日永浄化センターについては、運転管理等の業務を外部委託しているが、処理施設等の維持管理コストを縮減するには、民間委託業務そのもののコスト評価と施設運営における処理能力の実態把握をしておく必要がある。これに基づいて、施設稼働率(利用率)を計算するとともに、

現在の運転方法や処理性能の分析・評価を行い、運転方法に関する問題点を改善し、処理性能を適正水準に維持することで、電力使用量や薬品使用量などの縮減をはじめとした維持管理コストの縮減に努められたい。

下水道の接続問題について

平成19年度に確認された下水道の無届接続については、即時に下水道接続対策監の配置や水洗化普及室を設置し無届接続の解消に向けた取り組みを行い、一定の成果をみたところである。しかしながら、接続可能家屋における未接続の状況が8.4%存在しており、これらについても下水道への接続に対する理解と協力を積極的に働きかけ、接続の徹底を図られたい。

【 参考資料 】

経営分析を行う場合、同格都市の数値と比較することは、その経営内容の良否を評価する上で有効な情報となる。

ところが、本市の場合、下水道事業として、公共下水道事業、都市下水路事業、特定環境保全公共下水道事業、一般排水路改良事業が実施されており、汚水と雨水を合流式で処理している地域を一部に持ち、汚水対策と雨水対策事業の割合をほぼ等しく行っている。

このことから、汚水対策中心の他都市の数値と雨水対策も行っている本市の数値をそのまま比較することは、実態とかけ離れた分析をしてしまう可能性がある。そこで、近似値であろう数値との比較ができないかを検討した結果、本市の汚水処理分の数値を全体から按分して、これを同格都市の数値として参考までに比較した。その結果が以下の表である。

(汚水分)と表示してあるのは、本市の汚水分のみを取り出した数値である。

< 経営比率 >

区 分	算 式	平成 20 年度	平成 21 年度	同格都市
経営資本営業利益率 (%)	営業利益 / 経営資本 × 100	0.47	0.37	0.44
経営資本回転率 (回)	営業収益 / 経営資本	0.03	0.03	0.04
営業利益対営業収益比率 (%)	営業利益 / 営業収益 × 100	14.09	11.46	11.25

(注) 1 平成20年度、平成21年度は、本市の数値(以下同じ)

2 同格都市は、平成20年度の下水道事業で地方公営企業法適用事業のうち、行政人口が30万人以上かつ処理区域内人口が20万人以上で指定都市以外の24事業者の平均値。数値は、平成20年度版地方公営企業年鑑による(以下同じ)

< 損益比率 >

区 分	算 式	平成 20 年度	平成 21 年度	同格都市
総資本利益率 (%)	当年度純利益 / 総資本 × 100	0.27	0.17	0.09
総収支比率 (%)	総収益 / 総費用 × 100	106.75	104.36	101.71
経常収支比率 (%)	経常収益 / 経常費用 × 100	106.47	104.34	101.64
営業収支比率 (%)	営業収益 / 営業費用 × 100	116.78	112.94	112.67

< 使用料単価・汚水処理原価 >

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	同格都市
使用料単価(1m ³ 当たりの下水道使用料)(A)	155.46 円	155.32 円	135.41 円
処理原価(1m ³ 当たりの汚水処理原価) (B)	243.67 円	238.92 円	176.94 円
差 引 (A) - (B)	88.21 円	83.60 円	41.53 円
原価回収率 (A) ÷ (B) × 100	63.80 %	65.01 %	76.53 %

< 職員給与費の状況 >

区 分	平成 20 年度(汚水分)	平成 21 年度(汚水分)	同格都市
職員給与費 (千円)	585,633 (297,468)	597,657 (308,776)	665,676
総費用に占める職員給与費の割合 (%)	5.5 (2.8)	5.8 (3.0)	7.1
使用料収入に対する職員給与費の割合 (%)	16.3 (8.3)	16.6 (8.6)	12.4

< 労働生産性の指標 >

区 分	平成 20 年度(汚水分)	平成 21 年度(汚水分)	同格都市
職員 1 人当たり有収水量 (m ³)	343,821 (677,530)	362,442 (702,917)	571,833
職員 1 人当たり使用料収入(千円)	53,554 (105,534)	56,294 (109,177)	75,525
職員 1 人当たり水洗化人口(人)	2,905 (5,724)	3,137 (6,084)	4,592
職員 1 人当たり処理水量 (m ³)	325,867 (642,149)	313,516 (608,032)	740,592

< 部門別職員数の状況 >

区 分	平成 20 年度 (汚水分)	平成 21 年度 (汚水分)	同格都市	
汚水 1 万 m ³ を処理するための 1 日当たりの職員数	管渠関係職員数 (人)	0.8 [5] (0.4 [3])	0.9 [5] (0.4 [3])	1.1 [12]
	ポンプ場関係職員数(人)	3.7 [22] (1.9 [11])	3.7 [20] (1.4 [10])	0.8 [9]
	処理場関係職員数 (人)	1.3 [8] (0.7 [4])	1.1 [6] (0.4 [3])	2.1 [23]
	その他職員数 (人)	5.4 [32] (2.7 [16])	6.0 [33] (2.5 [17])	2.3 [27]
	損益勘定所属職員数(人)	11.2 [67] (5.7 [34])	11.7 [64] (4.5 [33])	6.3 [71]

< 流域下水道管理運営費の状況 >

区 分	平成 20 年度(汚水分)	平成 21 年度(汚水分)	同格都市
流域下水道管理運営費 (千円)	629,917 (629,917)	513,803 (513,803)	807,127
総費用に占める 流域下水道管理運営費の割合 (%)	6.0 (11.0)	5.0 (8.6)	8.6
使用料収入に対する 流域下水道管理運営費の割合 (%)	17.6 (17.6)	14.3 (14.3)	15.0

(注) 1 同格都市は、平成20年度に流域下水道事業を実施している18事業体の平均値(数値は、平成20年度版地方公営企業年鑑による)

< 減価償却費の状況 >

区 分	平成 20 年度 (汚水分)	平成 21 年度 (汚水分)	同格都市
減価償却費 (千円)	4,564,922 (2,370,515)	4,586,984 (2,418,524)	3,399,947
減価償却費/総費用 (%)	43.2 (41.5)	44.6 (42.8)	36.3
減価償却費/使用料収入 (%)	121.2 (61.4)	127.3 (67.1)	63.1
企業債償還元金 (千円)	12,796,716 (6,638,296)	8,835,835 (4,716,038)	8,186,270
減価償却費/企業債償還元金 (%)	35.7 (35.7)	51.9 (51.3)	41.5

< 企業債利息等の状況 >

区 分	平成 20 年度 (汚水分)	平成 21 年度 (汚水分)	同格都市
企業債利息 (千円)	2,895,486 (1,582,470)	2,533,198 (1,391,106)	2,890,597
企業債元利償還金 (千円)	15,692,202 (8,220,766)	11,369,033 (6,107,143)	10,895,299
企業債償還元金 (千円)	12,796,716 (6,638,296)	8,835,835 (4,716,038)	8,004,702
企業債利息/総費用 (%)	27.4 (27.7)	24.6 (24.6)	31.1
企業債利息/使用料収入 (%)	80.7 (44.1)	70.3 (38.6)	52.4
企業債元利償還金/使用料収入 (%)	437.3 (229.1)	315.6 (169.5)	197.6
企業債償還元金/使用料収入 (%)	356.6 (185.0)	245.2 (130.9)	145.2
年度末企業債残高 (千円)	97,689,452 (53,767,765)	95,201,618 (53,058,314)	85,396,342

利子負担率 (負債に対する支払利息及び企業債取扱諸費の占める割合)

区 分	算 式	平成 20 年度	平成 21 年度	同格都市
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債}} \times 100$	2.96	2.66	3.13

經營分析資料

1 病院事業

分析項目		算式	19年度	20年度	21年度
構成比率(%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	51.13	54.69	52.88
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	44.43	40.97	43.32
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	24.88	26.16	23.58
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	11.73	5.76	6.08
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	63.39	68.08	70.33
財務比率(%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	80.67	80.34	75.18
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	378.78	711.09	712.15
	8 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	371.81	692.45	694.29
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	266.12	442.91	462.89
回転率(回)	10 総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.80	0.83	0.87
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	1.23	1.26	1.26
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	1.56	1.57	1.63
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.75	1.94	2.07
収益率(%)	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	1.78	3.40	0.79
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	2.74	5.18	1.14
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	2.13	3.93	0.86
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	97.90	96.22	99.14

(注) 1 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2 2 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

2 水道事業

分析項目		算式	19年度	20年度	21年度
構成比率(%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	87.53	91.33	91.80
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	12.03	8.24	7.60
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	48.28	44.82	44.46
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	2.51	3.18	2.22
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	49.21	52.00	53.32
財務比率(%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	177.89	175.63	172.17
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	478.58	259.37	342.91
	8 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	455.37	242.36	319.27
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	360.97	164.30	216.54
回転率(回)	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.18	0.18	0.18
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.37	0.36	0.34
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.21	0.20	0.19
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.35	1.77	2.24
収益率(%)	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	0.79	0.75	0.43
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	1.66	1.49	0.81
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	4.35	4.09	2.35
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.55	104.26	102.40

(注) 1 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2

2 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

3 下水道事業

分析項目		算式	19年度	20年度	21年度
構成比率(%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.26	98.44	97.65
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1.74	1.56	2.35
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	38.10	37.11	35.74
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	1.04	0.61	1.17
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	60.86	62.28	63.09
財務比率(%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	161.45	158.05	154.77
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	167.45	256.90	201.15
	8 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	162.33	230.51	189.79
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	130.35	166.70	162.31
回転率(回)	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.03	0.03	0.03
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.05	0.05	0.05
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.03	0.03	0.03
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.42	1.97	1.61
収益率(%)	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	0.02	0.27	0.17
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	0.04	2.44	0.27
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	0.58	6.32	4.12
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	99.43	106.75	104.36

(注) 1 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2

2 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金